

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第97期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 フタバ産業株式会社

【英訳名】 FUTABA INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三島康博

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地

【電話番号】 (0564)31-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 佐々木康夫

【最寄りの連絡場所】 愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地

【電話番号】 (0564)31-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 佐々木康夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	394,739	447,825	385,892	376,323	373,458
経常利益 又は経常損失() (百万円)	291	1,745	18,587	399	8,483
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	33,827	13,061	38,054	565	3,346
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	1,391
純資産額 (百万円)	109,701	94,219	46,375	50,459	51,542
総資産額 (百万円)	316,191	322,103	257,525	257,205	216,966
1株当たり純資産額 (円)	1,474.87	1,189.28	524.81	544.42	544.30
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	483.97	186.75	543.93	8.09	47.84
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.6	25.8	14.3	14.8	17.5
自己資本利益率 (%)	28.3	14.0	63.5	1.5	8.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	9.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,100	34,813	15,015	51,429	33,270
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	64,326	49,962	50,251	20,281	14,990
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,464	16,462	36,010	23,956	20,596
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,317	13,781	12,475	20,015	16,517
従業員数 (名)	7,955	8,715	8,521	9,122	9,427

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 93期、94期、95期及び96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	290,493	325,040	272,745	266,761	244,498
経常利益 又は経常損失() (百万円)	2,794	3,841	17,909	4,542	2,103
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	34,115	16,198	41,284	2,166	1,500
資本金 (百万円)	11,760	11,820	11,820	11,820	11,820
発行済株式総数 (千株)	69,992	70,049	70,049	70,049	70,049
純資産額 (百万円)	99,738	77,549	30,617	30,286	30,998
総資産額 (百万円)	227,255	206,382	158,311	170,385	142,525
1株当たり純資産額 (円)	1,426.64	1,108.42	437.65	432.93	443.12
1株当たり配当額 (円)	28.00	30.00	15.00	-	3.00
(うち1株当たり 中間配当額)	(13.00)	(15.00)	(15.00)	(-)	(-)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	488.08	231.60	590.10	30.97	21.45
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.9	37.6	19.3	17.8	21.7
自己資本利益率 (%)	29.2	18.3	76.3	7.1	4.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	21.9
配当性向 (%)	-	-	-	-	14.0
従業員数 (名)	2,726	2,872	2,951	3,057	3,085

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 93期、94期、95期及び96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和10年3月	軍需品、自動車及び航空機部品その他金属器の製造販売を目的として、東京市において関東重工業株式会社を設立 (昭和10年から昭和20年までの間は戦災により一切の記録を失いましたので詳細は不明であります。)
昭和21年2月	社名をフタバ産業株式会社に変更し、愛知県岡崎市中町において漁網機の製作及びパイプ製家具の生産
昭和23年5月	自動車部品の生産及び溶接機の生産
昭和32年5月	名古屋工場を新設
昭和34年9月	自動車部品の生産拡大に伴い緑工場を新設
昭和36年8月	新分野開拓 事務機器部品の生産
昭和41年10月	本社及び岡崎工場を現所在地に移転拡充
昭和43年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
昭和44年5月	自動車マフラー専門工場として安城工場を新設
昭和46年6月	事務機器部品の専門工場として六ッ美工場を新設
昭和55年3月	自動車部品の生産拡大に伴い田原工場を新設
昭和55年12月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和56年11月	金型、治具溶接機の専門工場として高橋工場を新設
昭和61年9月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部に株式上場
平成3年4月	佐賀県伊万里市に株式会社フタバ伊万里(現 連結子会社)を設立
平成5年5月	自動車マフラー専門工場として幸田工場を新設
平成5年9月	安城工場を閉鎖
平成6年11月	米国イリノイ州にFICアメリカ株式会社(現 連結子会社)を設立
平成9年3月	本社社屋完成
平成12年2月	岩手県西磐井郡平泉町に株式会社フタバ平泉(現 連結子会社)を設立
平成12年12月	英国ランカシャー州にフタバ・テネコUK株式会社(現 連結子会社)を設立
平成13年3月	香港に雙葉科技株式会社(現 連結子会社)を設立
平成13年10月	米国インディアナ州にフタバインディアナアメリカ株式会社(現 連結子会社)を設立
平成14年2月	中華人民共和国天津市西青区に天津双協機械工業有限公司(現 連結子会社)を設立
平成14年3月	カナダオンタリオ州にF10オートモーティブカナダ株式会社(現 連結子会社)を設立
平成14年12月	チェコハブリチコフブラッド市にフタバチェコ有限会社(現 連結子会社)を設立
平成16年1月	中華人民共和国天津開発区に天津双叶協展機械有限公司(現 連結子会社)を設立
平成16年3月	愛知県知立市の菱和金属工業株式会社を買収
平成16年4月	菱和金属工業株式会社の社名を株式会社フタバ知立に変更
平成16年10月	中華人民共和国広東省広州市に広州双叶汽車部件有限公司(現 連結子会社)を設立
平成16年11月	名古屋工場を閉鎖
平成16年11月	英国ダービシャー州にフタバインダストリアルUK株式会社(現 連結子会社)を設立
平成17年2月	米国テキサス州にフタバインダストリアルテキサス株式会社(現 連結子会社)を設立
平成17年8月	中華人民共和国広東省東莞市に東莞双叶金属制品有限公司(現 連結子会社)を設立
平成18年4月	株式会社フタバ知立を吸収合併し知立工場として再編
平成19年12月	インドハリヤーナー州にFMIオートモーティブコンポーネンツ株式会社(現 連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社18社、持分法適用関連会社1社、関連会社2社により構成され、事業内容は自動車等車両部品、情報環境機器部品及び治具溶接機の製造販売であります。

上記事業の自動車等車両部品・治具溶接機の仕事については、当社が製造販売するほか当社製品の一部を子会社及び関連会社に製造を委託しております。なお、子会社及び関連会社においても得意先への直接販売を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次とおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

日本

自動車等車両部品、情報環境機器部品及び治具溶接機の製造販売
 (主な関係会社) 当社及び(株)フタバ伊万里

北米

自動車等車両部品の製造販売
 (主な関係会社) FICアメリカ(株)及びF10オートモーティブカナダ(株)

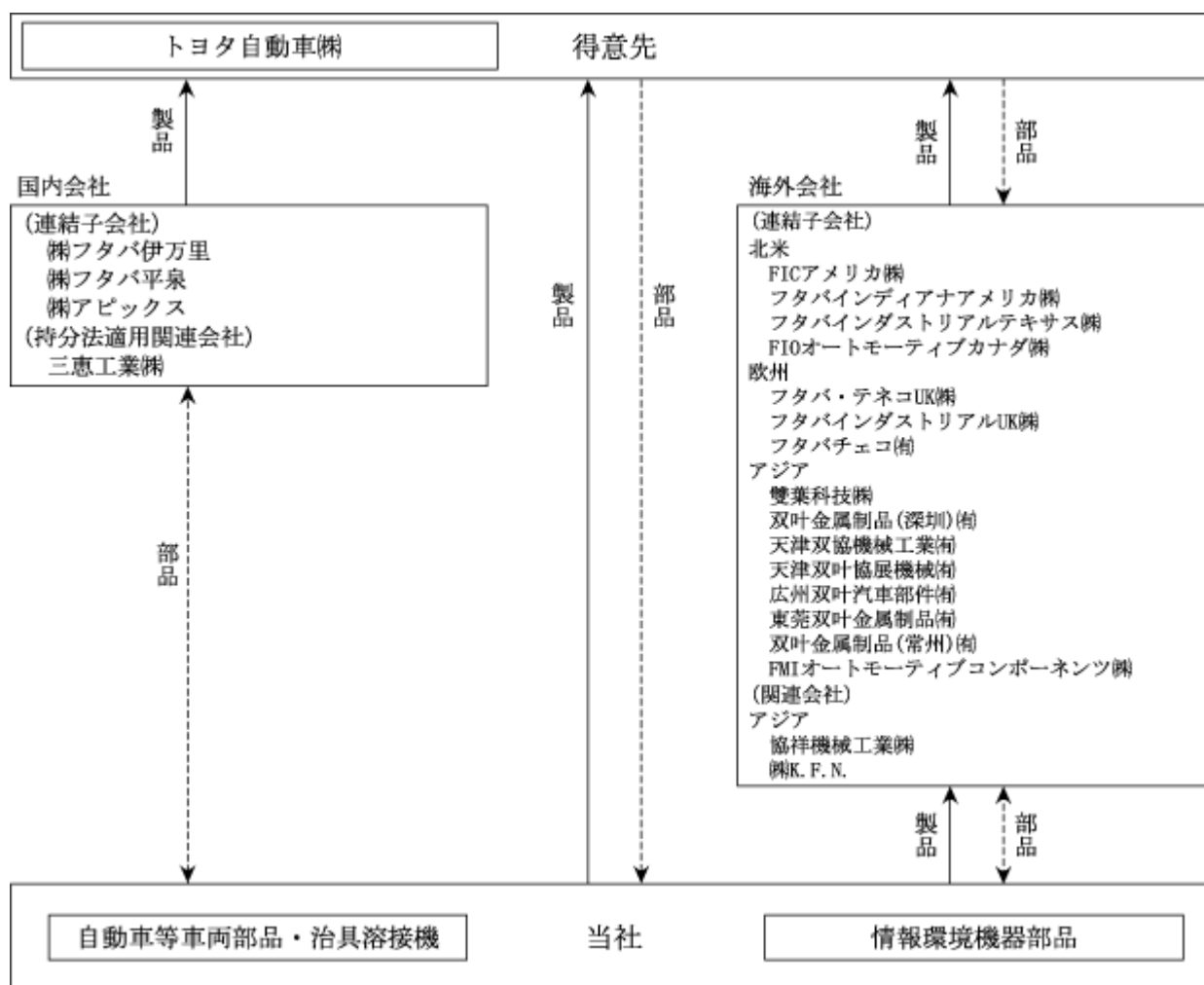
欧州

自動車等車両部品の製造販売
 (主な関係会社) フタバ・テネコUK(株)、フタバインダストリアルUK(株)及びフタバチェコ(有)

アジア

自動車等車両部品、情報環境機器部品の製造販売
 (主な関係会社) 双葉金属製品(深?) (有)、天津双葉協展機械(有)、広州双葉汽車部件(有)及びFMIオートモーティブコンポーネンツ(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金の 貸付等	営業上 の取引	設備の 譲渡
(連結子会社)								
(株)フタバ伊万里	佐賀県伊万里市	百万円 460	自動車等車両部品	100.0	兼任3名	無	当社の委託 部品の購入	有
(株)フタバ平泉	岩手県西磐井郡平泉町	百万円 495	自動車等車両部品	100.0	兼任2名	有	当社の委託 部品の購入	有
(株)アピックス	愛知県安城市	百万円 30	自動車等車両部品	75.0	兼任2名	無	当社の委託 部品の購入	無
FICアメリカ(株)	米国イリノイ州 キャロルストリーム	千米ドル 75,000	自動車等車両部品	100.0	兼任3名	有	当社の製品 の販売	無
フタバインディアナ アメリカ(株)	米国インディアナ州 ピンセンス	千米ドル 10,000	自動車等車両部品	100.0 (100.0)	兼任2名	無	当社の製品 の販売	無
フタバインダストリアル テキサス(株)(注)3	米国テキサス州 サンアントニオ	千米ドル 10,000	自動車等車両部品	100.0 (100.0)	兼任1名	無	当社の製品 の販売	無
FIOオートモーティブ カナダ(株)	カナダオンタリオ州 ストラットフォード	千カナダドル 32,000	自動車等車両部品	100.0	兼任1名	無	当社の製品 の販売	無
フタバ・テネコUK(株)	英国ランカシャー州 バーンレイ	千英ポンド 18,473	自動車等車両部品	51.0	兼任1名	有	当社の製品 の販売	無
フタバインダストリアル UK(株)	英国ダービシャー州 フォストン	千英ポンド 15,000	自動車等車両部品	100.0	兼任2名	有	当社の製品 の販売	無
フタバチェコ(有)	チェコ ハブリチコフブラッド	億チェココルナ 10	自動車等車両部品	85.0		無	当社の製品 の販売	無
雙葉科技(株)	香港九龍	千香港ドル 56,000	情報環境機器部品	95.0	兼任2名	無	当社の製品 の販売	無
双叶金属制品(深?)(有)	中華人民共和国 広東省深?市	千香港ドル 150,000	情報環境機器部品	100.0 (100.0)	兼任3名	無	当社の製品 の販売	無
天津双協機械工業(有)	中華人民共和国 天津市西青区	千米ドル 6,500	自動車等車両部品	50.0	兼任1名	無	当社の製品 の販売	無
天津双叶協展機械(有)	中華人民共和国 天津開発区	千米ドル 11,820	自動車等車両部品	51.0	兼任2名	無	当社の製品 の販売	無
広州双叶汽車部件(有)	中華人民共和国 広東省広州市	千米ドル 29,500	自動車等車両部品	51.0	兼任2名	無	当社の製品 の販売	無
東莞双叶金属制品(有)	中華人民共和国 広東省東莞市	千米ドル 7,000	自動車等車両部品	100.0	兼任2名	無	当社の製品 の販売	無
双叶金属制品(常州)(有)	中華人民共和国 江蘇省常州市	千米ドル 2,000	情報環境機器部品	100.0	兼任2名	無	当社の製品 の販売	無
FMIオートモーティブ コンポーネンツ(株)	インド ハリヤーナー州	億インドルピー 9	自動車等車両部品	51.0	兼任1名	有	当社の製品 の販売	無
(持分法適用関連会社)								
三恵工業(株)	岡山県総社市	百万円 48	自動車等車両部品	31.2	兼任1名	無	当社の委託 部品の購入	無

(注) 1 (株)フタバ伊万里、FICアメリカ(株)、FIOオートモーティブカナダ(株)、フタバ・テネコUK(株)、フタバインダストリアルUK(株)、フタバチェコ(有)、双叶金属制品(深?)(有)、天津双叶協展機械(有)、広州双叶汽車部件(有)及びFMIオートモーティブコンポーネンツ(株)は、特定子会社に該当します。

- 2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3 債務超過会社であり、債務超過額は2,918百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	3,895
北米	1,311
欧州	1,244
アジア	2,977
合計	9,427

(注) 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,085	36.4	13.9	5,361

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	3,085

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除く就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち提出会社の労働組合と一部の子会社の労働組合は、全トヨタ労働組合連合会に加盟し、全トヨタ労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しており、平成23年3月31日現在の組合員数は3,415人であります。

なお労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループの主要取引先であります自動車業界におきましては、アジアを中心に市場が回復したものの、エコカー補助金終了の影響による駆け込み需要の反動減がある中で、今回の東日本大震災により、各カーメーカーの生産が停止・縮小する等、大きな影響を受けております。

また、情報環境機器業界のうち当社グループが主に関係する複写機におきましては、中国などへの生産移転が進んだことから国内生産は引続き減少し、海外生産についても需要の低迷により減少いたしました。

こうした状況のなか、当社グループにおきましては、得意先各社の国内外の生産縮小に対応すべく、生産体制の見直し、生産効率の向上、原価改善の推進、物流費の低減などの改善に取り組む一方、設備投資の削減など固定費の削減により一層、取組んでまいりました。

こうした取組みの結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は、3,734億円（前年度比0.8%減）となりましたが、利益につきましては生産体制の大幅な見直しによる原価低減に取り組んだことに加え、設備投資を抑制してきたことにより減価償却費が大きく減少したため、営業利益118億円（前年度比273.3%増）、経常利益84億円（前年度は3億円の経常損失）となり、当期純利益は33億円（前年度は5億円の当期純損失）と6期ぶりに利益を計上することができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は、2,469億円と前年同期に比べ220億円(8.2%減)の減収となりました。コスト面では、原価低減・経費節減・業務効率向上に取り組んだ結果、セグメント利益は20億円(前年度は37億円のセグメント損失)となりました。

北米

売上高は500億円と前年同期に比べ53億円(11.8%増)の増収となりました。セグメント利益は19億円(350.8%増)となりました。

欧州

売上高は254億円と前年同期に比べ23億円(8.3%減)の減収となりました。セグメント利益は7億円(前年度は1億円のセグメント損失)となりました。

アジア

売上高は627億円と前年同期に比べ133億円(27.1%増)の増収となりました。セグメント利益は69億円(6.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループの現金及び現金同等物は、前年度末に比べ34億円減少し、165億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は332億円であり、前年度に比べ181億円（35.3%減）減少いたしました。これは、減価償却費が49億円減少したうえで、税金等調整前純利益が97億円増加したものの、仕入債務の増減額が減少したこと、法人税等の支払額又は還付額が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は149億円であり、前年度に比べて52億円（26.1%減）の支出減少となりました。これは主に、前年度から引き続き設備投資の削減によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は205億円であり、前年度に比べて33億円（14.0%減）の支出減少となりました。当社グループは、有利子負債の削減に努めているため、2期連続して200億円超の支出となっております。引き続き有利子負債の削減に努めてまいります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	221,341	89.8
北米	46,704	108.5
欧州	23,277	88.8
アジア	52,936	129.2
合計	344,260	96.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

2 金額は、製造原価によっております。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における当社製品におきましては、納入先より3ヶ月程度の生産計画の提示を受け、生産能力を考慮して生産計画をたてております。

なお、治具溶接機については、納入先よりの注文に基づき生産しており、受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	3,102	88.9	1,752	146.5

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	235,620	92.5
北米	50,082	111.8
欧州	25,444	91.7
アジア	62,310	127.2
合計	373,458	99.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車株	153,440	40.8	128,119	34.3

3 【対処すべき課題】

事業別の対処すべき課題は、次のとおりであります。

(自動車等車両部品)

得意先各社は、環境にやさしい燃費改善車の投入などにより需要の喚起を行っておりますが、自動車全体の需要増加の見通しはいまだ不透明な状況にあります。当社はこうした需要の変化に即応できる生産体制を構築し、少ない需要下でも利益を確保できる経営体質づくりが求められております。

自動車業界は、グローバル化の進展に伴いシェア争奪・技術開発競争・コスト競争もグローバルに熾烈化しております。既存の得意先との取引を深め、新しい得意先との取引を開拓していくためには、更なる生産の効率化、グローバルな協業体制の構築を進めていく必要があります。また、コンパクトカーなどの原価低減が強く求められており、これに応えられる抜本的なコストダウンに向けてさらに努力を続けてまいります。

CO2削減などの環境規制への対応も急務であり、当社は独自技術の開発を進めておりますが、規制への対応は新たな商機となるものであり、その実用化を進めてまいります。

(情報環境機器部品)

情報機器につきましては、得意先の中国や新興国への生産シフトが進んでおります。現地での生産を確実に捕捉するとともに、新規得意先の開拓に努め、業容の維持をはかってまいります。当社グループの販売実績は急激に減少しており、経営体質強化を図っております。

環境機器分野におきましては、エネルギー関連機器部品に着手してきておりますが、地球温暖化阻止のため早期の実用化が期待されるところであります。共同開発先と連携して取組みを強化し、早期実用化の実現と利用促進を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要な得意先に関するリスク

当社グループにおきましては、自動車等車両部品が連結売上高の大半を占め、なかでもトヨタ自動車株式会社向けの依存度が高く、当社グループの経営成績は自動車業界の動向、トヨタ自動車株式会社の生産動向・購買政策などにより影響を受ける可能性があります。

(2) 資材調達に関するリスク

生産に必要な資材の調達につきましては、品質・コストの維持・改善をはかりつつ安定調達の確保に努めておりますが、需給の状況などにより、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(3) 海外事業展開に関するリスク

海外生産拠点の拡充に伴って、法律・規制・租税制度の予期しない変更や社会的混乱など、各国における諸事情の変化や為替・金利などの市場動向により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(4) 製品の欠陥によるリスク

当社グループは製品の品質の確保・向上に努めておりますが、大規模なリコール等につながる製品の欠陥が発生した場合には、当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務に関するリスク

当社では、退職給付制度を採用しておりますが、退職給付費用及び債務は数理計算上の前提条件、期待収益率により算出されており、実際の結果との相違、前提条件の変更により、当社費用や債務に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 市場価格変動によるリスク

当社グループの海外売上高は3割を超えており、円換算後の価値が変動するなど為替変動により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また業容の拡大に伴い借入調達を行っておりますが、金利変動により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損に関するリスク

当社グループは生産活動に使用する固定資産を多額に保有しておりますが、これら固定資産は事業採算の悪化などにより、投下資本の回収リスクを負っており、合理的な基準に基づく固定資産の減損処理を行っております。将来、事業採算悪化により更なる減損処理を行うことがあり、その場合には経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 自然災害等によるリスク

発生が予想されている東海地震などの天災の規模によっては当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

(9) 役員等に関する重要事項

当社では、株式会社ビジネスデザイン研究所に対する不正な金融支援に関して、当社元取締役3名及び元従業員1名に対して平成21年10月19日に総額1,717百万円あまりの損害賠償請求訴訟を提起し、裁判が継続しております。

なお、当社グループの事業活動にはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。リスクに対しては、不断の対策を怠らず、その未然防止をはかるとともに、リスク発生の際はその影響を最小限に留めるよう努めてまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、世界の顧客に喜ばれる商品づくりを目指し、「魅力ある商品の開発」、「高性能・高機能商品の開発」を商品開発の基本方針として、新技術・新工法に挑戦してきております。当社の商品開発技術とそれを支える当社独自の生産技術を組み合わせることにより独創的な商品の開発を推進する一方、自動車メーカー及び専門メーカーとの交流・協業・共同開発活動により、鉄・非鉄・樹脂等の材料開発から、新構造・新工法を含めた幅広い分野での開発活動を行っております。

当連結会計年度は、主力商品の開発強化とともに、産学共同開発の強化による環境対応商品の開発に引き続き注力してまいりました。ハイブリッド車などの燃費向上のための排熱回収装置は、高性能・小型・軽量化を進め、受注拡大を目指してまいります。更にエネルギー効率を最大限に引き上げる為のヒートマネジメントシステムについても積極的に開発を推進しております。また、排出ガス対策としてディーゼル車のPM(粒子状物質)/NOx(窒素酸化物)処理装置の開発に継続して取組み、自動車のみならず建設機械、農業機械への展開も図っております。環境機器分野では、家庭用ガスコージェネの改質器の開発を継続展開しております。これらの分野は、今後大きな市場拡大が期待されており、商品力の強化をさらに進めてまいります。

今後もCO₂やHC(炭化水素)削減など環境規制強化に対応し、より積極的な環境対応商品の企画・開発を進め、将来ビジネスの基盤の一つとなるよう育成してまいります。

研究開発活動は主に国内にて行っており、当連結会計年度における自動車等車両部品の事業を中心とした研究開発費は2,130百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づき分析した内容であり、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えられます。

貸倒引当金

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しておりますが、将来、得意先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

退職給付引当金

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上使用される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率、昇給率及び年金資産の期待運用収益率など多くの見積りが含まれており、実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、又は法改正や退職給付制度の変更があった場合、その影響は累積されて将来にわたり定期的に認識されることとなり、将来の退職給付費用及び債務に影響を与える可能性があります。

リコール損失引当金

当社製品に係る市場回収処置(リコール)に伴う損失に備えるため、当社が求償を受けると見込まれる額を見積もって計上しておりますが、実際に求償される額が見積り額と乖離した場合には利益に影響を与える可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに当たって、将来の課税所得を合理的に見積もっております。この見積りに変動があった場合、繰延税金資産の調整により、利益に影響を与える可能性があります。

有価証券の減損処理

当社グループは長期的な取引関係維持のため、得意先及び金融機関の株式を保有しておりますが、これら株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づく有価証券の減損処理を行っております。将来、株式市場の悪化又は投資先の業績不振により、評価損を計上することがあり、その場合、利益に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ0.8%減の3,734億円、営業利益は118億円、経常利益は84億円、当期純利益は33億円となっております。

売上高

当連結会計年度の売上高3,734億円をセグメントごとに見ると、日本2,469億円(前年度比8.2%減)、北米500億円(前年度比11.8%増)、欧州254億円(前年度比8.3%減)、アジア627億円(前年度比27.1%増)となり、北米とアジアは増収となりましたが、日本、欧州においては減収となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益118億円を、セグメントごとに見ると、日本は原価低減・経費節減・業務効率向上に取り組んだ結果、セグメント利益20億円(前連結会計年度、セグメント損失37億円)、北米地域は350.8%増の19億円、欧州地域はセグメント利益7億円(前連結会計年度、セグメント損失1億円)、アジア地域は、6.9%増の69億円となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は84億円となり、前連結会計年度は経常損失3億円でしたが3期ぶりに利益を計上することができました。営業外費用の主な内容は支払利息23億円、為替差損16億円となっております。

特別損益

当連結会計年度において特別損失として16億円を計上しております。これは主に国内子会社の減損損失9億円によるものであります。

当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は68億円となり、前連結会計年度の税金等調整前当期純損失28億円から大きく増益となりました。また、少数株主利益27億円の控除もあった結果、当連結会計年度における当期純利益は33億円となり、前連結会計年度は当期純損失5億円でしたが6期ぶりに利益を計上することができました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ34億円減の165億円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは332億円の収入となっており、主に減価償却費が49億円減少した上で、税金等調整前純利益が97億円増加したものの、仕入債務の増減額が減少したこと、法人税等の支払額又は還付額が減少したことなどによるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは149億円の支出となっており、主に前年度から引き続き設備投資の削減によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローは205億円の支出となっており、有利子負債の削減に努めているため、2期連続して200億円超の支出となっております。

財務政策

当社グループの運転資金及び設備投資資金は主として内部資金により充当し、必要に応じて借入れによる資金調達を実施することを基本方針としております。

当連結会計年度の当社グループの設備投資資金につきましては、主に内部資金により充当し、余剰資金は有利子負債の返済に充当いたしました。

今後は、資本の効率化と財務の安全性確保を重視しつつ、有利子負債の圧縮を視野にいれながら、バランスをとった財務運営を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、自動車等車両部品事業を中心に生産性向上のための合理化・省力化投資並びに製品切替に伴う生産設備投資(主に組立溶接ライン、金型及び治具)を行った結果、セグメントごとの設備投資について示すと、日本は11,537百万円、北米は873百万円、欧州は763百万円、アジアは2,013百万円であり、投資総額は15,188百万円となっております。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような売却・撤去又は滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社岡崎工場 (愛知県岡崎市)	日本	本社工屋 設備	446	4	22 (2,143)	966	1,439	276
	日本	生産設備	590	2,309	402 (47,498)	782	4,085	262
緑工場 (愛知県豊田市)	日本	生産設備	211	1,870	626 (47,651)	1,252	3,961	397
知立工場 (愛知県知立市)	日本	生産設備	186	487	524 (27,210)	176	1,375	223
幸田工場 (愛知県額田郡幸田町)	日本	生産設備	1,938	4,079	4,477 (218,982)	1,674	12,169	529
		研究開発 設備	414	128	148 (3,511)	52	742	219
六ッ美工場 (愛知県岡崎市)	日本	生産設備	1,215	2,712	1,371 (78,018)	1,690	6,990	456
田原工場 (愛知県田原市)	日本	生産設備	2,129	4,037	1,648 (102,461)	1,110	8,926	408
高橋工場 (愛知県岡崎市)	日本	生産設備	368	225	637 (28,900)	3,385	4,616	314
厚生施設ほか (愛知県岡崎市ほか)	日本	その他の 設備	357	84	971 (90,883)	2,211	3,624	1
合計			7,859	15,941	10,828 (647,259)	13,302	47,931	3,085

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計額であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記のほかに賃借中のもので、従業員駐車場用地19,349㎡があります。

3 帳簿価額は内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。

4 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱フタバ伊万里	伊万里工場 (佐賀県伊万里市)	日本	生産設備	1,098	1,147	602 (74,282)	166	3,015	260
㈱フタバ伊万里	宮田工場 (福岡県宮若市)	日本	生産設備	0	487		16	504	57
㈱フタバ伊万里	直方工場 (福岡県直方市)	日本	生産設備	1,721	409	344 (62,691)	192	2,667	217
㈱フタバ平泉	本社工場 (岩手県西磐井郡平泉町)	日本	生産設備	1,318	1,336	592 (77,244)	218	3,467	128
㈱アピックス	本社工場 (愛知県安城市)	日本	生産設備	308	54	599 (9,026)	6	970	30
㈱アピックス	幸田工場 (愛知県額田郡幸田町)	日本	生産設備	1,318	273	367 (31,209)	163	2,122	118

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計額であります。
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額は内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。
 3 現在休止中の設備はありません。

(3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
FICアメリカ㈱	本社工場 (米国 イリノイ州)	北米	生産設備	1,911	4,212	443 (89,597)	304	6,872	411
フタバインディ アナアメリカ㈱	本社工場 (米国 インディアナ州)	北米	生産設備	2,834	4,488	33 (124,845)	635	7,992	593
フタバインダス トリアルテキサ ス㈱	本社工場 (米国 テキサス州)	北米	生産設備	795	1,061	5 (1,425)	40	1,902	129
F10オートモ ティブカナダ㈱	本社工場 (カナダ オンタリオ州)	北米	生産設備	1,357	1,352	52 (121,400)	7	2,770	178
フタバ・テネコ UK㈱	本社工場 (英国 ランカシャー州)	欧州	生産設備	228	1,720	135 (38,500)	4	2,089	192
フタバインダス トリアルUK㈱	本社工場 (英国 ダービシャー州)	欧州	生産設備	1,465	1,979	572 (21,500)	15	4,033	118
フタバチェコ(有)	本社工場 (チェコハブリチ コフブラッド)	欧州	生産設備	1,789	4,823	78 (129,449)	384	7,075	934
雙葉科技㈱	本社事務所 (香港九龍)	アジア	什器備品	0			0	0	8
雙葉科技㈱	東莞工場 (中華人民共和国 広東省東莞市)	アジア	生産設備	95	51		2	148	330
双叶金属制品 (深?)(有)	本社工場 (中華人民共和国 広東省深?市)	アジア	生産設備		656		170	827	273
天津双協機械 工業(有)	本社工場 (中華人民共和国 天津市)	アジア	生産設備	842	2,374		22	3,240	523
天津双叶協展 機械(有)	本社工場 (中華人民共和国 天津開發区)	アジア	生産設備	1,742	4,315		28	6,086	680
広州双叶汽車 部件(有)	本社工場 (中華人民共和国 広東省広州市)	アジア	生産設備	2,397	6,995		1,462	10,855	786
東莞双叶金属 制品(有)	本社工場 (中華人民共和国 広東省東莞市)	アジア	生産設備		573		336	910	259
FMIオートモ ティブコンポー ネンツ㈱	本社工場 (インド ハリヤーナー州)	アジア	生産設備	351	1,534		358	2,244	118

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計額であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 帳簿価額は内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。
- 3 現在休止中の設備はありません。
- 4 上記のほか、主なリース設備の内容は下記のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	名称	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
FICアメリカ㈱	北米	プレス機械	13年間	275	1,830

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
本社・岡崎工場 (愛知県岡崎市)	日本	生産設備	1,820	1,331	自己資金	平成22年3月	平成24年3月	注2
緑工場 (愛知県豊田市)	日本	生産設備	330	66	自己資金	平成21年12月	平成24年3月	注2
知立工場 (愛知県知立市)	日本	生産設備	130	4	自己資金	平成23年2月	平成24年3月	注2
幸田工場 (愛知県額田郡幸田町)	日本	生産設備	800	11	自己資金	平成22年6月	平成24年3月	注2
		研究設備	380		自己資金		平成24年3月	注2
六ツ美工場 (愛知県岡崎市)	日本	生産設備	630	18	自己資金	平成21年8月	平成24年3月	注2
田原工場 (愛知県田原市)	日本	建物及び 生産設備	560	24	自己資金	平成23年3月	平成24年3月	注2
高橋工場 (愛知県岡崎市)	日本	生産設備	800	6	自己資金	平成22年6月	平成24年3月	注2
		金型治具等	8,050	3,327	自己資金	平成21年4月	平成24年3月	注2
合計			13,500	4,792				

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 計画完成後の生産能力は、平成23年3月末に比べ若干増加する見込みであります。

連結子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
㈱フタバ伊万里 伊万里工場 (佐賀県伊万里市)	日本	生産設備	180	1	自己資金	平成23年3月	平成24年3月	注2
㈱フタバ伊万里 宮田工場 (福岡県宮若市)	日本	生産設備	220		自己資金	平成23年4月	平成24年3月	注2
㈱フタバ伊万里 直方工場 (福岡県直方市)	日本	生産設備	20		自己資金	平成23年4月	平成24年3月	注2
㈱フタバ平泉 (岩手県西磐井郡平泉町)	日本	生産設備	280	53	自己資金 及び借入金	平成23年3月	平成24年3月	注2
㈱アピックス (愛知県安城市)	日本	生産設備	10		自己資金 及び借入金	平成23年4月	平成24年3月	注2
㈱アピックス (愛知県額田郡幸田町)	日本	生産設備	60		自己資金 及び借入金	平成23年4月	平成24年3月	注2
FICアメリカ㈱ (米国イリノイ州)	北米	生産設備	750	177	自己資金 及び借入金	平成23年3月	平成24年3月	注2
フタバインディアナアメリカ㈱ (米国インディアナ州)	北米	生産設備	680	610	自己資金 及び借入金	平成22年12月	平成24年3月	注2
フタバインダストリアルテキサス㈱ (米国テキサス州)	北米	生産設備	60		自己資金 及び借入金	平成23年4月	平成24年3月	注2
F10オートモーティブカナダ㈱ (カナダオンタリオ州)	北米	生産設備	110		自己資金 及び借入金	平成23年4月	平成24年3月	注2
フタバ・テネコUK㈱ (英国ランカシャー州)	欧州	生産設備	540		自己資金 及び借入金	平成23年1月	平成23年12月	注2
フタバインダストリアルUK㈱ (英国ダービシャー州)	欧州	生産設備	10	2	自己資金 及び借入金	平成23年4月	平成23年12月	注2
フタバチェコ(有) (チェコハブリチコフブラッド)	欧州	生産設備	1,040	217	自己資金 及び借入金	平成22年9月	平成23年12月	注2
雙葉科技㈱ 東莞工場 (中華人民共和国広東省東莞市)	アジア	生産設備	10		自己資金	平成23年1月	平成23年12月	注2
双叶金属制品(深?)(有) (中華人民共和国広東省深?市)	アジア	生産設備	60		自己資金	平成23年1月	平成23年12月	注2
天津双協機械工業(有) (中華人民共和国天津市)	アジア	生産設備	540	5	自己資金	平成22年10月	平成23年12月	注2
天津双叶協展機械(有) (中華人民共和国天津開発区)	アジア	生産設備	190	0	自己資金	平成23年4月	平成23年12月	注2
広州双叶自動車部件(有) (中華人民共和国広東省広州市)	アジア	生産設備	1,630	1,060	自己資金 及び借入金	平成22年8月	平成23年12月	注2
東莞双叶金属制品(有) (中華人民共和国広東省東莞市)	アジア	生産設備	40		自己資金 及び借入金	平成23年1月	平成23年12月	注2
FMIオートモーティブコンポーネンツ㈱ (インドハリヤーナー州)	アジア	生産設備	370	164	自己資金 及び借入金	平成23年3月	平成24年3月	注2

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 計画完成後の生産能力は、平成23年3月末に比べ若干増加する見込みであります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,049,627	70,049,627	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	70,049,627	70,049,627	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	38	69,992	39	11,760	40	13,260
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	57	70,049	59	11,820	60	13,320
平成22年5月27日 (注)2	-	70,049	-	11,820	1,083	12,236

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成22年5月27日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより、資本準備金の額の減少について決議がされており資本準備金が1,083百万円減少しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	42	46	218	127	9	11,284	11,727	-
所有株式数(単元)	50	201,615	11,319	135,957	108,550	321	241,656	699,468	102,827
所有株式数の割合(%)	0.01	28.82	1.62	19.44	15.52	0.05	34.55	100.00	-

(注) 自己株式93,077株は「個人その他」に930単元及び「単元未満株式の状況」に77株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	8,585	12.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,049	7.20
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,063	4.37
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,919	4.16
ビービーエイチ493025ブラックロックグローバルアロケーション(常任代理人 株式会社三井住友銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区有楽町一丁目1番2号)	2,164	3.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,774	2.53
フタバ協力会持株会	愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地	1,345	1.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,290	1.84
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,162	1.65
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,133	1.61
計	-	28,488	40.66

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下2位未満を切り捨てて表示しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,049千株
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	2,919千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,774千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,853,800	698,538	-
単元未満株式	普通株式 102,827	-	-
発行済株式総数	70,049,627	-	-
総株主の議決権	-	698,538	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フタバ産業株式会社	岡崎市橋目町字御茶屋1番地	93,000	-	93,000	0.1
計	-	93,000	-	93,000	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	787	507
当期間における取得自己株式	86	39

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	46	72		
保有自己株式数	93,077		93,163	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様の利益向上を経営の重要課題のひとつとし、利益配分につきましては、安定的な配当の維持を基本に、経営成績・配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様のご期待に沿うよう努めてまいります。内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様の利益を確保するため、経営基盤をより一層強化・充実するための投資に充当し、今後の事業展開に役立ててまいりたいと存じます。

当期末の株主配当金については、6期ぶりに当期純利益を計上できたことから復配時期と判断し、1株につき3円(中間配当は無配)とさせていただきます。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めているほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月26日 取締役会決議	209	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	3,070	3,320	2,710	947	824
最低(円)	2,295	2,050	170	284	385

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	545	614	640	676	656	597
最低(円)	385	396	551	594	552	390

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		三島 康博	昭和25年10月11日生	昭和46年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成9年1月 トヨタ自動車㈱第6生技部第1化成技術室室長 平成11年1月 同社堤工場成形部部長 平成14年1月 タイ国トヨタ自動車㈱上級副社長 平成21年5月 当社常勤顧問 平成21年6月 当社取締役社長就任	注2	22
取締役副社長 代表取締役	営業本部長	花井 徹生	昭和24年1月7日生	昭和42年3月 当社入社 平成9年11月 当社第2営業部長 平成14年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社常務取締役就任 平成21年6月 当社専務取締役就任 平成21年6月 当社営業本部長(現任) 平成23年6月 当社取締役副社長就任	注2	24
専務取締役	企画本部長 技術本部長	北川 淳治	昭和28年1月10日生	昭和50年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成6年1月 トヨタ自動車㈱第2ボデー設計部第22ボデー設計室室長 平成13年1月 タイ国トヨタ自動車㈱技術部エグゼクティブマネージングコーディネーター 平成18年1月 当社技術部部長 平成18年6月 当社取締役就任 平成21年6月 当社常務取締役就任 平成21年6月 当社技術本部長(現任) 平成23年6月 当社専務取締役就任 平成23年6月 当社企画本部長(現任)	注2	11
常務取締役	経理・財務本部長	佐々木 康夫	昭和32年1月23日生	昭和54年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成15年1月 トヨタ自動車㈱経理部企画室室長 平成16年7月 タイ国トヨタ自動車㈱上級副社長 平成20年1月 トヨタ自動車㈱グローバル監査室室長 平成21年1月 当社経理部執行役員 平成21年6月 当社常務取締役就任 平成21年6月 当社経理・財務本部長(現任)	注2	19
常務取締役	調達本部長	高倉 昭博	昭和23年8月26日生	昭和42年3月 当社入社 平成14年11月 当社第1営業部部長 平成16年7月 当社第1営業部参与 平成18年7月 当社営業副統括・サービス部門統括参与 平成19年6月 当社取締役就任 平成21年11月 当社調達本部長(現任) 平成22年6月 当社常務取締役就任	注2	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	総務・人事本部長	杉木 梅信	昭和24年12月11日生	昭和48年8月 当社入社 平成12年11月 当社六ツ美工場第1製造部部长 平成14年7月 当社六ツ美工場副工場長参与 平成20年7月 当社品質企画室統括執行役員 平成21年5月 当社経営企画室執行役員 平成21年6月 当社取締役就任 平成22年6月 当社常務取締役就任 平成22年6月 当社総務・人事本部長(現任)	注2	10
常務取締役	製造総本部長 幸田工場長	土屋 信悟	昭和28年12月11日生	昭和53年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成15年1月 トヨタ自動車(株)上郷工場製造エンジニアリング部製造技術室室長 平成21年8月 当社製造本部長付執行役員 平成22年6月 当社常務取締役就任 平成22年6月 当社製造総本部長(現任)	注2	5
常務取締役	生産技術本部長	二井 広一	昭和27年12月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年11月 当社名古屋工場生産技術部長 平成16年6月 フタバチェコ(有)工場長 平成18年12月 同社社長 平成20年6月 当社取締役就任 平成21年6月 当社製造本部副本部長 平成22年6月 当社生産技術本部長(現任) 平成23年6月 当社常務取締役就任	注2	17
取締役	田原工場長	中村 裕	昭和24年10月20日生	昭和43年3月 当社入社 平成12年11月 当社田原工場製造部長 平成16年7月 当社田原工場統括参与 平成20年7月 当社田原工場統括執行役員 平成21年6月 当社取締役就任 平成21年6月 当社田原工場長(現任)	注2	14
取締役	緑工場長 知立工場長	濱田 伸治	昭和24年7月16日生	昭和40年3月 当社入社 平成9年11月 当社緑工場第2製造部長 平成14年7月 当社緑工場副工場長参与 平成20年7月 フタバチェコ(有)社長 平成21年6月 当社取締役就任 平成21年6月 当社緑工場長・知立工場長(現任)	注2	9
取締役	品質保証本部長	築瀬 研三	昭和25年1月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年11月 当社幸田工場品質管理部長 平成16年7月 当社品質統括参与 平成20年7月 当社品質統括執行役員 平成21年6月 当社取締役就任 平成21年6月 当社品質保証本部長(現任)	注2	9
取締役	岡崎工場長	岩月 幹雄	昭和32年9月10日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年11月 当社六ツ美工場技術部部長 平成18年7月 当社六ツ美工場情報環境機器部執行役員 平成22年6月 当社取締役就任 平成22年6月 当社情報環境機器部長 平成23年6月 当社岡崎工場長(現任)	注2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		七原 直久	昭和21年11月16日生	昭和40年4月 平成11年1月 平成14年1月 平成15年7月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月	トヨタ自動車工業(株)入社 トヨタ自動車(株)田原工場工務部生産管理室室長 当社海外事業室部長 当社海外事業統括室参与 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社企画本部長 当社取締役副社長就任 当社常勤監査役就任	注4	20
監査役		高江 暁	昭和33年11月16日生	昭和56年4月 平成18年6月 平成22年6月 平成23年6月	トヨタ自動車工業(株)入社 トヨタ自動車(株)生技管理部部長 同社常務役員 当社監査役就任	注4	-
監査役		本村 博志	昭和19年1月1日生	昭和41年4月 平成6年6月 平成8年4月 平成11年5月 平成12年2月 平成16年6月	(株)東京銀行入社 同社取締役バンコック支店長 (株)東京三菱銀行取締役タイ総支配人兼バンコック支店長 アイク(株)取締役副社長就任 同社取締役社長就任 当社監査役就任	注3	3
監査役		清水 良二	昭和22年2月9日生	昭和45年4月 平成13年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年10月 平成22年10月 平成23年6月	豊田通商(株)入社 同社取締役就任 トヨタツウショウタイランド社取締役社長就任(兼任) 豊田通商(株)常務取締役就任 同社専務取締役就任 豊通エンジニアリング(株)代表取締役社長就任(兼任) (株)TEMCO代表取締役社長就任 (株)豊通テクノ顧問 当社監査役就任	注4	10
計							208

- (注) 1 監査役 本村博志、高江暁及び清水良二の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念として以下のとおり策定し、実践しております。

「私たちは、

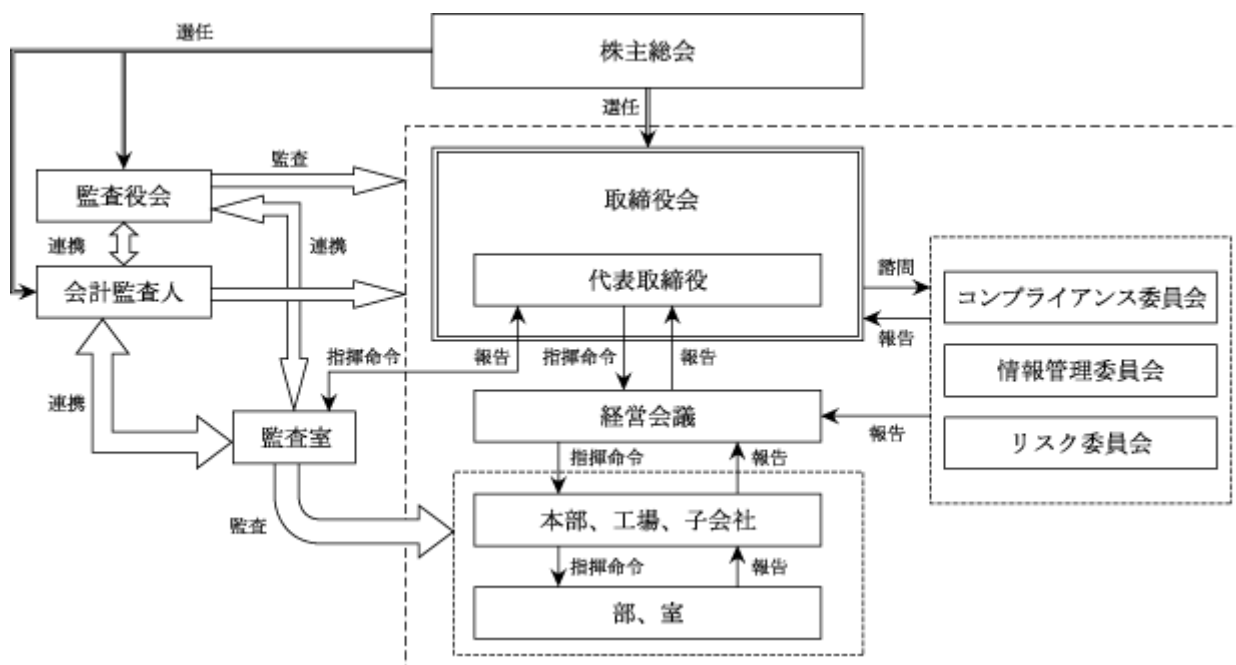
1. お客様に信頼され、なくてはならない会社
2. 共に働く仲間が、生きがいと誇りを持てる会社
3. 地域社会から広く支持され、愛される会社

であるよう、たゆまぬ努力を続けます。」

この経営理念のもと、コーポレート・ガバナンスの目的を「健全で強い企業を作るために、企業内外の多様なステークホルダーの視点から経営者を規律づけること」ととらえております。法令や社会的規範を遵守した事業活動の遂行と経営の透明性向上を確保するため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する組織体制を構築・改善していくことが重要であると認識しており、経営のスピード化・戦略性の向上、企業行動の透明性の確保、ディスクロージャーとアカウンタビリティの充実に重点に引き続き体制の整備・充実に努めてまいります。

2 コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の経営組織、コーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



当社は監査役会設置会社であり、会計監査人設置会社であります。当社の監査役会は、常勤監査役1名と非常勤の社外監査役3名の計4名で構成されております。社外監査役3名のうち1名は、当社の業務とは全く異なる業界出身者であり、当社の主要取引先とも利害関係を有しません。また、当社への勤務経験、経営者との公私にわたる利害関係もなく、十分な独立性が保たれており、この1名の社外監査役を独立役員として確保しております。上記の様な社外監査役2名と主要取引先出身の社外監査役1名、当社の業務を熟知した当社出身の常勤監査役1名からなる監査役会による監査が行われており、経営の監視機能は十分に機能する体制にあると考えております。

当社は、業務執行等の最高決定機関である取締役会を取締役12名で構成し、毎月1回開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。法定事項及び重要事項を付議し、また経営戦略の決定、業務執行の監督を行っております。また業務執行にあたっては、取締役12名で構成する経営会議を毎月2回開催し、取締役会上程事項とその他重要事項や個別案件を協議することにより、的確かつ迅速な経営判断ができる体制を構築しております。なお、取締役会には監査役4名が出席しており、経営会議には常勤監査役1名が出席しております。

会社の機関として、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加え、以下の委員会を設置し内部統制の充実に努めております。

コンプライアンス委員会

当委員会は、社長を委員長とし、常務取締役以上の取締役で構成されております。経営理念、企業憲章、行動憲章を周知徹底し、コンプライアンス向上を図ることを目的とし、企業倫理及びコンプライアンスに関する重要事項の審議と方針の決定を行っております。なお、コンプライアンス委員会には常勤監査役1名が出席しております。

情報管理委員会

当委員会は、情報管理責任者を委員長とし、経理部長、法規・知財室長、広報秘書室長及び委員会で委員として適当と判断された者で構成されます。株主をはじめとする外部のステークホルダーの方々に対して適時に適切な会社情報を開示することを目的とし、社内における重要情報等の収集・管理及び開示手続における適正性を確保するための審議と方針の決定を行っております。

リスク委員会

当委員会は、取締役会の承認を得た委員長、副委員長、委員で構成されております。当社の企業活動に伴う様々なリスクの予防と発生したリスクに対応するため、リスク管理に関する重要事項の審議と方針の決定を行っております。

3 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況

当社の内部統制に対する基本的な姿勢は、業務を適正に遂行するため、取締役自らが率先垂範して法令及び企業倫理を遵守し、取締役の言動を通じて社員への浸透を図っております。また、業務の執行に際しては、問題発見と改善の仕組みを業務執行プロセスに組み込むと共に、それを実践する人材育成と組織づくりに取り組んでおり、以下の内部統制の仕組みを整備しております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a 「企業憲章」、「行動憲章」及び「コンプライアンス規程」を定め、法令及び定款に適合する企業の姿勢を共有するとともに、役員研修等の場において、取締役が法令及び定款等に則って行動するよう徹底しております。
- b 業務執行にあたっては、取締役会及び組織横断的な各種機能会議体で総合的に検討したうえで意思決定を行っております。
- c 取締役会、経営会議等意思決定の過程においては、会議体としての実質を得るために互いの領域に閉じこもることなく緊密に意見交換し、必要に応じて互いに忠告もする積極的で活発かつ開かれた情報交流の下で適正な意思決定を行っております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a 取締役会議事録・経営会議議事録等、取締役の職務の執行に係る文書・情報(電磁的記録を含む)は、関係規程並びに法令に基づき各担当部門で適切に保存及び管理しております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a 予算制度等により資金を適切に管理するとともに、稟議制度により組織横断的な牽制に基づいて業務執行を行っております。重要案件については、取締役会等への付議基準を定めた規程に基づき、適切に付議しております。
- b 資金の流れや管理の体制を文書化する等、適切な財務報告の確保に仕組み、適時適切な情報開示を確保しております。
- c リスクの未然防止のためリスク委員会を設置し、グループリスク管理規程に基づきリスクの極小化に努めております。
- d 災害等の発生に備えてマニュアルの整備や訓練を行うほか、必要に応じてリスク分散措置及び保険付保等を行っております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a 中期の経営方針及び年度毎の会社方針を基に組織の各段階で方針を具体化し、一貫した方針管理を行っております。
- b 組織・業務分掌規程及び職務権限規程に基づき部門の業務・役割と責任を明確にするとともに、執行役員及び機能担当部長に業務執行権限を与えて機動的な意思決定を図ることにより、取締役の職務の効率性の確保に努めております。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a 「企業憲章」、「行動憲章」及び「コンプライアンス規程」を定め、階層別研修等の場において全社員が法令及び定款等に則って行動するよう徹底しております。
- b 各部門の業務の実態を把握し、これを検証及び評価することにより、それらの適正を確保するための内部監査制度を設け、各部門から独立した「監査室」が監査を行いその監査結果を適宜、取締役会に報告しております。
- c 内部通報制度として「企業ヘルプライン」を設け、監査室と外部弁護士を相談・通報の窓口として自浄作用を発揮し、コンプライアンス違反を未然に防ぐ体制を整備しております。

企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a 子会社の業務の適正確保のため、適任取締役の子会社非常勤取締役就任などにより指導及びチェックを行い、子会社の情報収集及び提供を充実しております。
- b 定期的の子会社との会議を行い、意見交換や情報交換により連携を深め、子会社の業務の適正と適法性を確認しております。
- c 親子会社間における監査役の連絡会を定期的に行い、情報の共有化と問題の早期解決を図っております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- a 監査役の職務を補助する使用人を置いております。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- a 監査役は、監査役の職務を補助する使用人の人事・組織については事前に同意することにより、独立性を確保しております。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- a 取締役及び社員は、監査役からの求めに応じて、法定事項に加え内部監査結果・内部通報情報・リスク管理に関する重要な事項を報告しております。また、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告しております。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a 監査役は、取締役会・経営会議ほか重要な会議への出席、重要文書の閲覧等、経営状況を適宜把握できる体制としております。
- b 監査役が、代表取締役、会計監査人、内部監査部門と定期的に意見交換する体制を確保しております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査を担当する専任組織である監査室は、様々な実務経験を積み、当社の業務執行についての知見を有した8名で構成されております。その中には、経理部門にて財務・会計の実務を担当した人材も加わっており、財務・会計に関する知見は担保されております。監査室は、内部監査規程に基づき監査計画を作成し、内部統制の有効性等の監査を行い、その結果は、取締役社長へ報告されております。

監査役は、取締役会をはじめとするその他の重要な会議へ出席しております。取締役等からその職務の執行状況について報告を求めたり、各部門への聴取、往査等の方法により、業務及び財産の状況を調査するとともに、内部統制システムの整備と運用の状況を監査しております。また社外監査役の1名は、金融機関出身者であり、財務・会計の知見については、長年の職歴と、マネジメント経験により十分に担保されております。

また監査役と監査室は月に1回連絡会を開催し、内部監査計画及び結果について情報を共有化し効率的で有効な監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。しかしながら、社外監査役は主要取引先在籍者2名と、当社の業務とは全く異なる業界である金融機関から1名を選任しております。この社外監査役は、すでに前職を退職しており、当社への勤務経験、主要取引先との利害関係、経営者との公私にわたる利害関係もなく、十分な独立性が保たれており、独立役員としても登録しております。これにより、社外取締役はおりませんが、当社の社内体制は機能していると考えております。

社外監査役は、それぞれの専門分野はもとより外部からの視点により取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言、提言を行っております。また、子会社等へ出向き、現地現物での監査を行い、適宜取締役会にて報告を行っており、経営の監視体制は十分に機能していると考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	266	202	30	34	18
監査役 (社外監査役を除く)	29	26	-	2	2
社外役員	16	16	-	-	3

(注) 報酬等の額には使用人兼務取締役に対する使用人給与(賞与を含む)は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

基本報酬については平成5年6月28日開催の定時株主総会で決議されております。取締役については月額30百万円以内としております。なお、取締役の報酬額には使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する報酬は含んでおりません。また監査役については月額5百万円以内としております。業績連動報酬(役員賞与)については株主総会議案として提案し、決議された場合に支給することができるとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 46銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 12,359百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	1,275,052	4,775	営業取引関係強化
本田技研工業(株)	1,320,000	4,356	営業取引関係強化
豊田合成(株)	528,616	1,385	営業取引関係強化
(株)神戸製鋼所	3,620,000	727	仕入先取引関係強化
スズキ(株)	273,000	563	営業取引関係強化
日新製鋼(株)	1,500,000	292	仕入先取引関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	359,352	176	資金調達円滑化
豊田通商(株)	100,000	146	仕入先取引関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	44,743	138	資金調達円滑化
(株)マキタ	39,000	120	地元企業との関係強化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	1,275,052	4,271	営業取引関係強化
本田技研工業(株)	1,320,000	4,125	営業取引関係強化
豊田合成(株)	528,616	916	営業取引関係強化
(株)神戸製鋼所	3,620,000	781	仕入先取引関係強化
スズキ(株)	273,000	507	営業取引関係強化
日新製鋼(株)	1,500,000	268	仕入先取引関係強化
(株)マキタ	39,000	150	地元企業との関係強化
ダイハツ工業(株)	115,000	139	営業取引関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	359,352	137	資金調達円滑化
豊田通商(株)	100,000	137	仕入先取引関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	44,743	115	資金調達円滑化
(株)名古屋銀行	294,040	78	資金調達円滑化
MS&ADインシュアランス	36,225	68	金融・保険取引関係強化
トヨタ車体(株)	47,462	66	営業取引関係強化
中央発條(株)	195,388	64	仕入先取引関係強化
丸紅(株)	94,345	56	仕入先取引関係強化
(株)みずほフィナンシャル・グループ	387,260	53	資金調達円滑化
(株)オリバー	35,805	48	地元企業との関係強化
(株)愛知銀行	3,927	20	資金調達円滑化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	65,735	19	資金調達円滑化
みずほインベスターズ証券(株)	205,321	15	資金調達円滑化
大豊工業(株)	20,000	14	地元企業との関係強化
三菱重工業(株)	30,937	11	営業取引関係強化
三菱自動車工業(株)	100,000	10	営業取引関係強化
富士精工(株)	51,817	6	地元企業との関係強化
東洋証券(株)	10,500	1	資金調達円滑化
共和レザー(株)	1,000	0	地元企業との関係強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	権限の内容
トヨタ自動車(株)	600,000	2,010	議決権行使権限等

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

監査役と会計監査人は、毎月1回定期的な会合を行い、又必要に応じて随時会合を実施しております。それぞれの監査方針、監査計画、監査実施内容等について意見交換を行っております。監査役は、会計監査人の監査及び取締役会への報告の際に随時立会いを行い、連携して業務を遂行しております。また、当社の内部監査を担当する監査室は会計監査人と定期的な会合を行い、情報を交換することで相互の監査効率の向上に努めております。

会計監査業務を執行した監査法人及び公認会計士は下記のとおりであります。

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人

監査従事者 指定有限責任社員3名（安井金丸氏、井上嗣平氏、楠元宏氏）

公認会計士10名、その他13名

取締役の定数

取締役の定数は15名以内と定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨を定款で定めております。

また、当社は社外監査役全員と会社法423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】
 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	274	1	148	-
連結子会社	-	-	-	-
計	274	1	148	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として187百万円、監査証明業務に基づく報酬以外に税務アドバイザリー業務等の報酬として15百万円の支払をしております。

当連結会計年度

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として145百万円、監査証明業務に基づく報酬以外に税務アドバイザリー業務等の報酬として43百万円の支払をしております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は財務報告等に関する研修、講師を委嘱しており、その対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定に関する方針は特に定めておりませんが、監査時間数等を勘案したうえで、監査役会と協議のうえ、適切に監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、名称が有限責任 あずさ監査法人に変更されました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,146	16,727
受取手形及び売掛金	52,900	38,445
製品	3,994	3,681
仕掛品	7,704	8,850
原材料及び貯蔵品	3,114	3,001
繰延税金資産	73	9
その他	9,147	6,999
貸倒引当金	154	102
流動資産合計	96,926	77,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,563	56,423
減価償却累計額	25,605	26,983
建物及び構築物（純額）	² 31,957	² 29,439
機械装置及び運搬具	188,081	176,629
減価償却累計額	118,712	121,984
機械装置及び運搬具（純額）	69,368	54,645
工具、器具及び備品	110,751	102,895
減価償却累計額	98,295	96,497
工具、器具及び備品（純額）	12,455	6,398
土地	² 14,847	² 14,657
リース資産	630	6,293
減価償却累計額	216	1,973
リース資産（純額）	414	4,319
建設仮勘定	6,586	7,085
有形固定資産合計	135,630	116,545
無形固定資産		
施設利用権	9	7
その他	538	406
無形固定資産合計	548	413
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 19,370	^{1, 2} 17,407
長期貸付金	2,161	2,054
繰延税金資産	864	1,057
その他	4,249	4,581
貸倒引当金	2,545	2,706
投資その他の資産合計	24,100	22,394
固定資産合計	160,279	139,354
資産合計	257,205	216,966

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,451	42,550
短期借入金	2, 3 62,938	2, 3 39,313
1年内返済予定の長期借入金	2, 3 13,984	3 12,679
リース債務	162	3,109
未払法人税等	995	686
役員賞与引当金	-	30
未払消費税等	1,311	385
未払費用	7,211	6,998
リコール損失引当金	2,120	160
その他	7,250	6,773
流動負債合計	151,425	112,687
固定負債		
長期借入金	2, 3 37,530	2, 3 33,971
リース債務	272	1,919
繰延税金負債	8,302	7,404
退職給付引当金	8,390	8,584
役員退職慰労引当金	62	79
資産除去債務	-	189
その他	760	587
固定負債合計	55,319	52,736
負債合計	206,745	165,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,820	11,820
資本剰余金	13,321	12,382
利益剰余金	8,810	13,095
自己株式	146	146
株主資本合計	33,805	37,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,230	5,442
為替換算調整勘定	1,949	4,516
その他の包括利益累計額合計	4,280	925
少数株主持分	12,373	13,465
純資産合計	50,459	51,542
負債純資産合計	257,205	216,966

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	376,323	373,458
売上原価	1, 2 356,419	1, 2 345,326
売上総利益	19,903	28,132
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	6,858	6,581
給料手当及び賞与	3,731	4,193
退職給付費用	209	179
役員賞与引当金繰入額	-	30
役員退職慰労引当金繰入額	31	34
法定福利及び厚生費	573	530
租税公課	471	399
減価償却費	422	396
その他	2 4,421	2 3,900
販売費及び一般管理費合計	16,719	16,246
営業利益	3,183	11,885
営業外収益		
受取利息	108	160
受取配当金	222	254
作業くず売却益	802	532
デリバティブ評価益	388	55
持分法による投資利益	-	130
雑収入	588	376
営業外収益合計	2,111	1,509
営業外費用		
支払利息	2,771	2,322
固定資産廃棄損	240	227
持分法による投資損失	223	-
為替差損	1,315	1,621
シンジケートローン手数料	274	29
雑損失	868	710
営業外費用合計	5,694	4,911
経常利益又は経常損失 ()	399	8,483

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	85	-
投資有価証券売却益	843	-
受取補償金	448	-
その他	88	-
特別利益合計	1,465	-
特別損失		
投資有価証券評価損	156	91
減損損失	3 807	3 947
固定資産除却損	4 496	4 194
リコール損失引当金繰入額	2,120	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	189
その他	326	181
特別損失合計	3,907	1,604
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,841	6,879
法人税、住民税及び事業税	1,723	1,165
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	5,281	-
法人税等調整額	960	393
法人税等合計	4,518	771
少数株主損益調整前当期純利益	-	6,107
少数株主利益	2,243	2,760
当期純利益又は当期純損失()	565	3,346

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	6,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	787
為替換算調整勘定	-	3,927
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	-	² 4,715
包括利益	-	¹ 1,391
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	7
少数株主に係る包括利益	-	1,399

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,820	11,820
当期末残高	11,820	11,820
資本剰余金		
前期末残高	13,321	13,321
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
欠損填補	-	938
当期変動額合計	0	938
当期末残高	13,321	12,382
利益剰余金		
前期末残高	9,376	8,810
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	565	3,346
持分法の適用範囲の変動	0	-
欠損填補	-	938
当期変動額合計	565	4,285
当期末残高	8,810	13,095
自己株式		
前期末残高	145	146
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	146	146
株主資本合計		
前期末残高	34,372	33,805
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	565	3,346
持分法の適用範囲の変動	0	-
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	1	0
欠損填補	-	-
当期変動額合計	566	3,346
当期末残高	33,805	37,152

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,377	6,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,852	787
当期変動額合計	1,852	787
当期末残高	6,230	5,442
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,034	1,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	2,566
当期変動額合計	84	2,566
当期末残高	1,949	4,516
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,342	4,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,937	3,354
当期変動額合計	1,937	3,354
当期末残高	4,280	925
少数株主持分		
前期末残高	9,660	12,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,713	1,091
当期変動額合計	2,713	1,091
当期末残高	12,373	13,465
純資産合計		
前期末残高	46,375	50,459
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	565	3,346
持分法の適用範囲の変動	0	-
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,650	2,263
当期変動額合計	4,083	1,082
当期末残高	50,459	51,542

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,841	6,879
減価償却費	30,414	25,456
減損損失	807	947
貸倒引当金の増減額(は減少)	174	110
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1	30
退職給付引当金の増減額(は減少)	235	277
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	53	16
リコール損失引当金の増減額(は減少)	2,120	1,959
受取利息及び受取配当金	331	414
支払利息	2,771	2,322
持分法による投資損益(は益)	223	130
有形固定資産売却損益(は益)	46	18
有形固定資産除却損	737	422
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	840	-
投資有価証券評価損益(は益)	73	132
売上債権の増減額(は増加)	9,452	13,445
たな卸資産の増減額(は増加)	3,703	1,318
仕入債務の増減額(は減少)	20,517	10,928
未払消費税等の増減額(は減少)	1,095	953
その他	3,654	2,019
小計	45,747	36,374
利息及び配当金の受取額	332	423
利息の支払額	2,782	2,321
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	8,131	1,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,429	33,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	128	179
定期預金の払戻による収入	-	99
有形固定資産の取得による支出	20,693	15,635
有形固定資産の売却による収入	49	36
投資有価証券の売却及び償還による収入	601	700
貸付けによる支出	76	131
貸付金の回収による収入	131	203
その他	165	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,281	14,990

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	11,177	21,051
長期借入れによる収入	14,909	15,085
長期借入金の返済による支出	13,043	18,508
社債の償還による支出	14,722	-
セール・アンド・リースバックによる収入	-	5,185
リース債務の返済による支出	-	1,076
自己株式の取得による支出	1	0
自己株式の売却による収入	0	0
少数株主への配当金の支払額	539	230
少数株主からの払込みによる収入	744	-
その他	127	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,956	20,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	347	1,182
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,539	3,497
現金及び現金同等物の期首残高	12,475	20,015
現金及び現金同等物の期末残高	20,015	16,517

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 19社 国内連結子会社名 株式会社フタバ伊万里、株式会社フタバ平泉、株式会社アピックス 海外連結子会社名 FICアメリカ株式会社 フタバインディアナアメリカ株式会社 フタバインダストリアルテキサス株式会社 FIOオートモーティブカナダ株式会社 アピックスイリノイ株式会社、フタバ・テネコUK株式会社 フタバインダストリアルUK株式会社、フタバチェコ(有) 雙葉科技株式会社、双葉金属製品(深?)(有) 天津双協機械工業(有)、天津双叶協展機械(有) 広州双叶自動車部品(有)、東莞双叶金属製品(有) 双葉金属製品(常州)(有) FMIオートモーティブコンポーネンツ株式会社 なお、双葉金属製品(常州)(有)を新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 社 前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であった株式会社ビジネスデザイン研究所はその所有株式のすべてを売却したことにより非連結子会社でなくなったため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 関連会社の名称 三恵工業株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社の名称 協祥機械工業株式会社 株式会社K.F.N. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用関連会社は、決算日が連結決算日と異なるため、その事業年度の財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 18社 国内連結子会社名 株式会社フタバ伊万里、株式会社フタバ平泉、株式会社アピックス 海外連結子会社名 FICアメリカ株式会社 フタバインディアナアメリカ株式会社 フタバインダストリアルテキサス株式会社 FIOオートモーティブカナダ株式会社 フタバ・テネコUK株式会社 フタバインダストリアルUK株式会社、フタバチェコ(有) 雙葉科技株式会社、双葉金属製品(深?)(有) 天津双協機械工業(有)、天津双叶協展機械(有) 広州双叶自動車部品(有)、東莞双叶金属製品(有) 双葉金属製品(常州)(有) FMIオートモーティブコンポーネンツ株式会社 なお、連結子会社であったアピックスイリノイ株式会社は清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了までの期間の損益は、連結損益計算書に含まれております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 関連会社の名称 三恵工業株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社の名称 協祥機械工業株式会社 株式会社K.F.N. 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法適用関連会社は、決算日が連結決算日と異なるため、その事業年度の財務諸表を使用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、フタバ・テネコUK(株)ほか9社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。ただし、複合金融商品については組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し、円貨元本保証のないものは評価差額を営業外損益に計上しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりとなっております。 建物及び構築物 15～50年 機械装置 7～12年 海外連結子会社 主として定額法によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 同左 海外連結子会社 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を行っております。</p> <p>リコール損失引当金 当社製品に係る市場回収処置(リコール)に伴う損失の支払に備えるため、当社が求償を受けると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から平成20年7月31日公表の「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備え、会社規程に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>リコール損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 長期借入金の支払利息 ヘッジ方針 当社の内部規程である「金融市場リスク管理規程」に基づき、支払利息の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 契約内容等により高い有効性が明らかに認められるものを利用しているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益が189百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)」、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「リース債務の返済による支出」(前連結会計年度 127百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(手形問題に関する事項) 平成19年11月に当時の子会社である株式会社ビジネスデザイン研究所に対する不正な金融支援に関して発行された手形5枚(額面合計1,500百万円)及び同時に持ち出された未使用の手形用紙45枚については、岡崎簡易裁判所において権利を争う申述の終期を平成21年10月16日として公示催告が行われた結果、平成21年10月19日付で除権決定されました。当該決定により、今後における損害発生リスクは十分に低減したものと見込まれます。</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 2,765百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 短期借入金のうち5,000百万円については、連結財務諸表提出会社の投資有価証券が、担保に付されており、その金額は、7,165百万円であります。</p> <p>(2) 長期借入金のうち24,722百万円(うち1年内返済予定の長期借入金10,000百万円)については連結財務諸表提出会社の土地10,532百万円及び建物7,360百万円が工場財団として担保に付されております。</p> <p>(3) 長期借入金のうち1,940百万円(うち1年内返済予定の長期借入金280百万円)については、(株)フタバ平泉の土地592百万円及び建物1,176百万円が、担保に付されております。</p> <p>(4) 短期借入金のうち2,000百万円については、(株)アピックスの土地961百万円及び建物1,422百万円が、担保に付されております。</p> <p>3 財務制限条項</p> <p>(1) 長期借入金10,000百万円(うち1年内返済予定の長期借入金10,000百万円)について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。 平成22年3月期及びそれ以降の単体の年度決算において、2期連続して営業損失を計上しないこと。 平成22年3月期以降(平成22年3月期を含まない)の単体の年度決算において、平成22年3月期もしくは直前の年度決算期における単体の純資産額のうち、いずれか高い方の75%の金額以上の純資産額を維持すること。但し、純資産額とは「純資産の部」から「評価・換算差額等」を控除した金額をいう。 株式会社日本格付研究所の長期債務格付を、BBB以上に維持すること。</p> <p>(2) 長期借入金1,940百万円(うち1年内返済予定の長期借入金280百万円)について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。 平成23年3月期及びそれ以降の事業年度において(株)フタバ平泉の自己資本金額をプラス又は4億円以内のマイナスの金額とすること。かつ、それ以降の事業年度において2期連続して、自己資本金額を直前事業年度の自己資本金額よりも少ない金額(マイナスの場合はその絶対値が大きい金額)としないこと。なお、自己資本金額とは借入人の各事業年度の報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額をいう。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 2,893百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 短期借入金のうち2,000百万円については、連結財務諸表提出会社の投資有価証券が、担保に付されており、その金額は、2,933百万円であります。</p> <p>(2) 長期借入金のうち14,722百万円については連結財務諸表提出会社の土地10,532百万円及び建物7,119百万円が工場財団として担保に付されております。</p> <p>(3) 短期借入金のうち2,200百万円については、(株)アピックスの土地961百万円及び建物1,371百万円が、担保に付されております。</p> <p>3 財務制限条項</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>平成23年3月期及びそれ以降の事業年度において、各事業年度の決算期末日の借入人の報告書等における損益計算書に記載される営業損益を2期連続で損失としないこと。</p> <p>平成19年3月期以降、各事業年度の決算期末日の借入人の報告書等における貸借対照表に記載される有利子負債(受取手形割引高、短期借入金、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金、社債等をいい、フタバ産業株式会社からの借入金を除く)の合計金額から現金及び預金の合計金額を控除した金額が、借入人の報告書等における損益計算書に記載される営業損益と受取利息配当金及び減価償却費の合計金額の10倍を2期連続で上回らないこと。</p> <p>(3) 長期借入金14,722百万円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>平成22年3月期及びそれ以降の単体の年度決算において、2期連続して営業損失を計上しないこと。</p> <p>平成22年3月期以降(平成22年3月期を含まない)の単体の年度決算において、平成22年3月期もしくは直前の年度決算期における単体の純資産額のうち、いずれか高い方の75%の金額以上の純資産額を維持すること。但し、純資産額とは「純資産の部」から「評価・換算差額等」を控除した金額をいう。株式会社日本格付研究所の長期債務格付を、BBB以上に維持すること。</p> <p>(4) 短期借入金4,652百万円について財務制限条項がついており、当該条項はFICアメリカ㈱の自己資本の金額が30百万米ドル未満としないことであります。</p> <p>(5) 長期借入金6,233百万円(うち1年内返済予定の長期借入金837百万円)について財務制限条項がついており、当該条項はFICアメリカ㈱の自己資本の金額が30百万米ドル未満としないことであります。</p> <p>4 受取手形割引高 183百万円</p>	<p>(1) 長期借入金14,722百万円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>同左</p> <p>(2) 長期借入金8,400百万円(うち1年内返済予定の長期借入金8,400百万円)について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>平成22年3月期及びそれ以降の単体の年度決算において、2期連続して営業損失を計上しないこと。</p> <p>平成22年3月期以降(平成22年3月期を含まない)の単体の年度決算において、平成22年3月期もしくは直前の年度決算期における単体の純資産額のうち、いずれか高い方の75%の金額以上の純資産額を維持すること。但し、純資産額とは「純資産の部」から「評価・換算差額等」を控除した金額をいう。株式会社日本格付研究所の長期債務格付を、BBB以上に維持すること。</p> <p>(3) 短期借入金2,328百万円について財務制限条項がついており、当該条項はFICアメリカ㈱の自己資本の金額が30百万米ドル未満としないことであります。</p> <p>(4) 長期借入金4,822百万円(うち1年内返済予定の長期借入金914百万円)について財務制限条項がついており、当該条項はFICアメリカ㈱の自己資本の金額が30百万米ドル未満としないことであります。</p> <p>4 受取手形割引高 226百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																			
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(戻入額)が売上原価に含まれております。 177百万円				1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(戻入額)が売上原価に含まれております。 80百万円																			
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,953百万円であります。				2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,130百万円であります。																			
3 減損損失				3 減損損失																			
(1) 減損損失を認識した資産グループの概要				(1) 減損損失を認識した資産グループの概要																			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																
愛知県岡崎市	遊休資産	建設仮勘定	128	佐賀県伊万里市 福岡県宮若市 2件	生産設備	機械装置 工具、器具 及び備品	947																
福岡県直方市	生産設備	機械装置	165	計			947																
米国 インディアナ州	生産設備	機械装置	513																				
計			807																				
(2) 資産のグルーピングの方法 生産設備は、主に工場単位でグルーピングしております。また、遊休資産につきましては、個々の資産で判定を行っております。				(2) 資産のグルーピングの方法 生産設備は、主に工場単位でグルーピングしております。																			
(3) 減損損失の認識に至った経緯 収益性の悪化等により、一部資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。				(3) 減損損失の認識に至った経緯 収益性の悪化等により、一部資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。																			
(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、各資産グループ単位に将来キャッシュ・フローを割引率は主として4.7%を使用して算出した使用価値と、不動産鑑定評価基準に基づく評価額等を用いて合理的に算出した正味売却価額のいずれか高い額としております。ただし、遊休資産については具体的な使用計画がないため備忘価額を回収可能価額としております。				(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、各資産グループ単位に将来キャッシュ・フローを割引率は主として4.1%を使用して算出した使用価値と、不動産鑑定評価基準に基づく評価額等を用いて合理的に算出した正味売却価額のいずれか高い額としております。																			
(5) 減損損失の金額 減損損失807百万円は特別損失に計上しており、その内訳は次のとおりであります。				(5) 減損損失の金額 減損損失947百万円は特別損失に計上しており、その内訳は次のとおりであります。																			
<table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>678百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>807百万円</td> </tr> </table>				機械装置及び運搬具	678百万円	建設仮勘定	128百万円	計	807百万円	<table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>880百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>947百万円</td> </tr> </table>				機械装置及び運搬具	880百万円	工具、器具及び備品	67百万円	計	947百万円				
機械装置及び運搬具	678百万円																						
建設仮勘定	128百万円																						
計	807百万円																						
機械装置及び運搬具	880百万円																						
工具、器具及び備品	67百万円																						
計	947百万円																						
4 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。				4 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。																			
<table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>415百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>496百万円</td> </tr> </table>				建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	415百万円	工具、器具及び備品	72百万円	計	496百万円	<table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>194百万円</td> </tr> </table>				建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	162百万円	工具、器具及び備品	29百万円	計	194百万円
建物及び構築物	8百万円																						
機械装置及び運搬具	415百万円																						
工具、器具及び備品	72百万円																						
計	496百万円																						
建物及び構築物	1百万円																						
機械装置及び運搬具	162百万円																						
工具、器具及び備品	29百万円																						
計	194百万円																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,371百万円
少数株主に係る包括利益	2,480百万円
計	3,852百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,836百万円
為替換算調整勘定	321百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	16百万円
計	2,174百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,049,627	-	-	70,049,627

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	90,202	2,316	182	92,336

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,316株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 182株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,049,627	-	-	70,049,627

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	92,336	787	46	93,077

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 787株
 減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買増請求による減少 46株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	209	3.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,146百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,015百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,146百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	131百万円	現金及び現金同等物	20,015百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,727百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,517百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ5,662百万円及び5,954百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	16,727百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	209百万円	現金及び現金同等物	16,517百万円
現金及び預金勘定	20,146百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	131百万円												
現金及び現金同等物	20,015百万円												
現金及び預金勘定	16,727百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	209百万円												
現金及び現金同等物	16,517百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有形固定資産 主として、生産設備(機械装置及び運搬具)及び複合機(工具器具備品)であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>2 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,853</td> <td style="text-align: right;">1,488</td> <td style="text-align: right;">2,364</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">354</td> <td style="text-align: right;">261</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,207</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,750</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,457</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,081百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,457百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,147百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,530百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	3,853	1,488	2,364	工具器具備品	354	261	92	合計	4,207	1,750	2,457	1年以内	376百万円	1年超	2,081百万円	合計	2,457百万円	支払リース料	484百万円	減価償却費相当額	484百万円	1年以内	383百万円	1年超	1,147百万円	合計	1,530百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有形固定資産 主として、金型(工具器具備品)であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有形固定資産 主として、生産設備(機械装置及び運搬具)及び複合機(工具器具備品)であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>2 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,116</td> <td style="text-align: right;">1,285</td> <td style="text-align: right;">1,831</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">207</td> <td style="text-align: right;">170</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,324</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,456</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,867</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,571百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,867百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>3 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">852百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,112百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	3,116	1,285	1,831	工具器具備品	207	170	36	合計	3,324	1,456	1,867	1年以内	296百万円	1年超	1,571百万円	合計	1,867百万円	支払リース料	352百万円	減価償却費相当額	352百万円	1年以内	259百万円	1年超	852百万円	合計	1,112百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械装置 及び運搬具	3,853	1,488	2,364																																																														
工具器具備品	354	261	92																																																														
合計	4,207	1,750	2,457																																																														
1年以内	376百万円																																																																
1年超	2,081百万円																																																																
合計	2,457百万円																																																																
支払リース料	484百万円																																																																
減価償却費相当額	484百万円																																																																
1年以内	383百万円																																																																
1年超	1,147百万円																																																																
合計	1,530百万円																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械装置 及び運搬具	3,116	1,285	1,831																																																														
工具器具備品	207	170	36																																																														
合計	3,324	1,456	1,867																																																														
1年以内	296百万円																																																																
1年超	1,571百万円																																																																
合計	1,867百万円																																																																
支払リース料	352百万円																																																																
減価償却費相当額	352百万円																																																																
1年以内	259百万円																																																																
1年超	852百万円																																																																
合計	1,112百万円																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車等車両部品の製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用してはありますが、現在では新規の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、部品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引及び子会社向け外貨建て貸付に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、各取引先担当営業部及び経理部が、定期的取引相手ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念債権の早期発見・回収に努めております。連結子会社における取引先は限定されており契約不履行等に係るリスクは低いと考えておりますが、期末に残高の管理を行い回収懸念債権の回収に努めております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

市場リスクについては金融市場リスク管理規程によって管理しております。

投資有価証券については、定期的な時価や発行体(取引先)の財務状況を把握し、また時価については定期的に取締役会に報告しております。

デリバティブ取引につきましては、グループアカウンティングポリシー及びヘッジ方針等を定めた金融リスク管理要領に基づき、経理部が取引を行っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社では、関係各部署からの必要情報の報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、資金調達に係る流動性リスクを管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2参照

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金及び預金	20,146	20,146	-
(2) 受取手形及び売掛金	52,900	52,900	-
(3) 投資有価証券	16,327	16,327	-
資産計	89,374	89,374	-
負債			
(4) 支払手形及び買掛金	55,451	55,451	-
(5) 短期借入金	62,938	62,938	-
(6) 1年内返済予定の長期借入金	13,984	14,007	22
(7) 長期借入金	37,530	38,122	591
負債計	169,905	170,519	613
デリバティブ			
(8) デリバティブ取引()	60	60	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については示してあります。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。長期借入金の内、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該スワップと一体として処理された元利金の合計を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。(下記「(8) デリバティブ取引」参照)

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	
関連会社株式	2,765
その他	277
合計	3,042

上記については、市場性がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」に含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	20,146	-	-	-
受取手形及び売掛金	52,796	104	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	-	500	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(債券その他)	-	700	-	3,400
合計	72,943	1,304	-	3,400

(注) 4 長期借入金(1年内返済予定分を含む)の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	13,984	4,739	24,865	2,208	1,229	4,489

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車等車両部品の製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、部品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引及び子会社向け外貨建て貸付に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、各取引先担当営業部及び経理部が、定期的取引相手ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念債権の早期発見・回収に努めております。連結子会社における取引先は限定されており、契約不履行等に係るリスクは低いと考えておりますが、期末に残高の管理を行い回収懸念債権の回収に努めております。

市場リスクの管理

市場リスクについては金融市場リスク管理規程によって管理しております。

投資有価証券については、定期的な時価や発行体(取引先)の財務状況を把握し、また時価については定期的に取締役会に報告しております。

デリバティブ取引につきましては、グループアカウンティングポリシー及びヘッジ方針等を定めた金融リスク管理要領に基づき、経理部が取引を行っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社では、関係各部署からの必要情報の報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、資金調達に係る流動性リスクを管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2参照)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金及び預金	16,727	16,727	-
(2) 受取手形及び売掛金	38,445	38,445	-
(3) 投資有価証券	14,236	14,236	-
資産計	69,408	69,408	-
負債			
(4) 支払手形及び買掛金	42,550	42,550	-
(5) 短期借入金	39,313	39,313	-
(6) 1年内返済予定の長期借入金	12,679	12,682	3
(7) 長期借入金	33,971	34,733	762
負債計	128,514	129,279	765
デリバティブ			
(8) デリバティブ取引()	117	117	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については示してあります。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。長期借入金の内、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該スワップと一体として処理された元利金の合計を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。(下記「(8) デリバティブ取引」参照)

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	
関連会社株式	2,893
その他	277
合計	3,171

上記については、市場性がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」に含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	16,727	-	-	-
受取手形及び売掛金	38,380	65	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	-	500	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(債券その他)	-	-	-	3,400
合計	55,107	565	-	3,400

(注) 4 長期借入金(1年内返済予定分を含む)の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	12,679	25,278	5,707	1,825	1,159	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,916	13,101	11,185
債券	976	1,089	112
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	397	329	68
債券	2,341	1,807	533
合計	5,632	16,327	10,694

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理の対象となるものはありませんでした。なお、下落率が30%~50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、総合的に判断しております。

複合金融商品については、時価評価を行い、取得時より当連結会計年度末までに評価損539百万円を計上しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,820	11,752	9,932
債券	499	507	7
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	493	335	157
債券	2,200	1,640	560
合計	5,015	14,236	9,221

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて91百万円の減損処理を行っております。なお、下落率が30%~50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、総合的に判断しております。

複合金融商品については、時価評価を行い、取得時より当連結会計年度末までに評価損601百万円を計上しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	英債券	910	505	252	252
合計		910	505	252	252

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払変動	1,000	1,000	16	16
	受取変動・支払固定	7,540	6,560	328	328
合計		8,540	7,560	312	312

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金	6,000	6,000	(注2)
合計			6,000	6,000	

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体して処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	英ポンド	505	101	163	163
合計		505	101	163	163

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	1,000	1,000	11	11
	受取変動・支払変動	6,560	5,580	291	291
合計		7,560	6,580	280	280

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金	6,000	6,000	(注2)
合計			6,000	6,000	

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体して処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度(キャッシュバランスプラン)及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けております。一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">17,669百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">9,444百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">8,225百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,301百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額 純額(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">5,419百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,971百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6)-(7)</td> <td style="text-align: right;">8,390百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	17,669百万円	(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	9,444百万円	(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	8,225百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	2,301百万円	(5) 未認識過去勤務債務	504百万円	(6) 連結貸借対照表計上額 純額(3)+(4)+(5)	5,419百万円	(7) 前払年金費用	2,971百万円	(8) 退職給付引当金(6)-(7)	8,390百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">17,742百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">9,578百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">8,164百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,258百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額 純額(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">5,444百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,140百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6)-(7)</td> <td style="text-align: right;">8,584百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	17,742百万円	(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	9,578百万円	(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	8,164百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	2,258百万円	(5) 未認識過去勤務債務	462百万円	(6) 連結貸借対照表計上額 純額(3)+(4)+(5)	5,444百万円	(7) 前払年金費用	3,140百万円	(8) 退職給付引当金(6)-(7)	8,584百万円
(1) 退職給付債務	17,669百万円																																
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	9,444百万円																																
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	8,225百万円																																
(4) 未認識数理計算上の差異	2,301百万円																																
(5) 未認識過去勤務債務	504百万円																																
(6) 連結貸借対照表計上額 純額(3)+(4)+(5)	5,419百万円																																
(7) 前払年金費用	2,971百万円																																
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	8,390百万円																																
(1) 退職給付債務	17,742百万円																																
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	9,578百万円																																
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	8,164百万円																																
(4) 未認識数理計算上の差異	2,258百万円																																
(5) 未認識過去勤務債務	462百万円																																
(6) 連結貸借対照表計上額 純額(3)+(4)+(5)	5,444百万円																																
(7) 前払年金費用	3,140百万円																																
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	8,584百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">733百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">604百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) その他</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">1,806百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。 2 「(6) その他」は確定拠出年金への掛金であります。</p>	(1) 勤務費用	733百万円	(2) 利息費用	446百万円	(3) 期待運用収益	246百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	604百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	42百万円	(6) その他	226百万円	(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	1,806百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">770百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) その他</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">1,706百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。 2 「(6) その他」は確定拠出年金への掛金であります。</p>	(1) 勤務費用	770百万円	(2) 利息費用	447百万円	(3) 期待運用収益	263百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	481百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	42百万円	(6) その他	227百万円	(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	1,706百万円				
(1) 勤務費用	733百万円																																
(2) 利息費用	446百万円																																
(3) 期待運用収益	246百万円																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	604百万円																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	42百万円																																
(6) その他	226百万円																																
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	1,806百万円																																
(1) 勤務費用	770百万円																																
(2) 利息費用	447百万円																																
(3) 期待運用収益	263百万円																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	481百万円																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	42百万円																																
(6) その他	227百万円																																
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	1,706百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	主として2.0%	(3) 期待運用収益率	主として2.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	主として2.0%	(3) 期待運用収益率	主として2.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(2) 割引率	主として2.0%																																
(3) 期待運用収益率	主として2.0%																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(2) 割引率	主として2.0%																																
(3) 期待運用収益率	主として2.0%																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">616百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,293百万円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,248百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">30,225百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,018百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">11,057百万円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,298百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,063百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,223百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">64,240百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">62,258百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">1,981百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">1,329百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,336百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,382百万円</td></tr> <tr><td>合併による土地評価差額</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,167百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">9,346百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">7,364百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">864百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">8,302百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	未払事業税	11百万円	未払賞与	616百万円	退職給付引当金	3,293百万円	減価償却限度超過額	3,248百万円	繰越欠損金	30,225百万円	投資有価証券評価損	1,018百万円	建設仮勘定	11,057百万円	仕掛品	183百万円	減損損失	7,298百万円	貸倒引当金	1,063百万円	その他	6,223百万円	繰延税金資産 小計	64,240百万円	評価性引当額	62,258百万円	繰延税金資産 合計	1,981百万円	圧縮記帳積立金	1,329百万円	海外子会社の減価償却費	2,336百万円	その他有価証券評価差額金	4,382百万円	合併による土地評価差額	130百万円	その他	1,167百万円	繰延税金負債 合計	9,346百万円	繰延税金負債の純額	7,364百万円	流動資産 繰延税金資産	73百万円	固定資産 繰延税金資産	864百万円	固定負債 繰延税金負債	8,302百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">636百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,383百万円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,626百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">34,285百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,071百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">8,201百万円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">6,222百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,111百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,178百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">62,925百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">60,269百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">2,655百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,450百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,911百万円</td></tr> <tr><td>合併による土地評価差額</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,464百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">8,993百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">6,338百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,057百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">7,404百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.88</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">28.91</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">18.24</td></tr> <tr><td>在外子会社の未配分利益</td><td style="text-align: right;">16.10</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.39</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">28.66</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">11.22</td></tr> </table>	未払事業税	25百万円	未払賞与	636百万円	退職給付引当金	3,383百万円	減価償却限度超過額	2,626百万円	繰越欠損金	34,285百万円	投資有価証券評価損	1,071百万円	建設仮勘定	8,201百万円	仕掛品	183百万円	減損損失	6,222百万円	貸倒引当金	1,111百万円	その他	5,178百万円	繰延税金資産 小計	62,925百万円	評価性引当額	60,269百万円	繰延税金資産 合計	2,655百万円	圧縮記帳積立金	36百万円	海外子会社の減価償却費	2,450百万円	その他有価証券評価差額金	3,911百万円	合併による土地評価差額	130百万円	その他	2,464百万円	繰延税金負債 合計	8,993百万円	繰延税金負債の純額	6,338百万円	流動資産 繰延税金資産	9百万円	固定資産 繰延税金資産	1,057百万円	固定負債 繰延税金負債	7,404百万円	法定実効税率	39.88	(調整)		評価性引当額の増減	28.91	海外子会社の税率差異	18.24	在外子会社の未配分利益	16.10	その他	2.39	小計	28.66	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.22
未払事業税	11百万円																																																																																																																
未払賞与	616百万円																																																																																																																
退職給付引当金	3,293百万円																																																																																																																
減価償却限度超過額	3,248百万円																																																																																																																
繰越欠損金	30,225百万円																																																																																																																
投資有価証券評価損	1,018百万円																																																																																																																
建設仮勘定	11,057百万円																																																																																																																
仕掛品	183百万円																																																																																																																
減損損失	7,298百万円																																																																																																																
貸倒引当金	1,063百万円																																																																																																																
その他	6,223百万円																																																																																																																
繰延税金資産 小計	64,240百万円																																																																																																																
評価性引当額	62,258百万円																																																																																																																
繰延税金資産 合計	1,981百万円																																																																																																																
圧縮記帳積立金	1,329百万円																																																																																																																
海外子会社の減価償却費	2,336百万円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	4,382百万円																																																																																																																
合併による土地評価差額	130百万円																																																																																																																
その他	1,167百万円																																																																																																																
繰延税金負債 合計	9,346百万円																																																																																																																
繰延税金負債の純額	7,364百万円																																																																																																																
流動資産 繰延税金資産	73百万円																																																																																																																
固定資産 繰延税金資産	864百万円																																																																																																																
固定負債 繰延税金負債	8,302百万円																																																																																																																
未払事業税	25百万円																																																																																																																
未払賞与	636百万円																																																																																																																
退職給付引当金	3,383百万円																																																																																																																
減価償却限度超過額	2,626百万円																																																																																																																
繰越欠損金	34,285百万円																																																																																																																
投資有価証券評価損	1,071百万円																																																																																																																
建設仮勘定	8,201百万円																																																																																																																
仕掛品	183百万円																																																																																																																
減損損失	6,222百万円																																																																																																																
貸倒引当金	1,111百万円																																																																																																																
その他	5,178百万円																																																																																																																
繰延税金資産 小計	62,925百万円																																																																																																																
評価性引当額	60,269百万円																																																																																																																
繰延税金資産 合計	2,655百万円																																																																																																																
圧縮記帳積立金	36百万円																																																																																																																
海外子会社の減価償却費	2,450百万円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	3,911百万円																																																																																																																
合併による土地評価差額	130百万円																																																																																																																
その他	2,464百万円																																																																																																																
繰延税金負債 合計	8,993百万円																																																																																																																
繰延税金負債の純額	6,338百万円																																																																																																																
流動資産 繰延税金資産	9百万円																																																																																																																
固定資産 繰延税金資産	1,057百万円																																																																																																																
固定負債 繰延税金負債	7,404百万円																																																																																																																
法定実効税率	39.88																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
評価性引当額の増減	28.91																																																																																																																
海外子会社の税率差異	18.24																																																																																																																
在外子会社の未配分利益	16.10																																																																																																																
その他	2.39																																																																																																																
小計	28.66																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.22																																																																																																																

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社グループは資産除去債務を計上しておりますが、その総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社グループは賃貸等不動産を所有しておりますが、その総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは賃貸等不動産を所有しておりますが、その総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	自動車等車両 部品事業 (百万円)	情報環境機器 部品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	366,825	9,498	376,323	-	376,323
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	366,825	9,498	376,323	-	376,323
営業費用	364,074	9,065	373,139	-	373,139
営業利益	2,750	433	3,183	-	3,183
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	224,683	6,322	231,005	26,200	257,205
減価償却費	30,102	311	30,414	-	30,414
減損損失	807	-	807	-	807
資本的支出	20,235	703	20,938	-	20,938

(注) 1 事業の区分は、製品の使用目的及び販売市場等の類似性により区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 自動車等車両部品事業.....マフラー、エキゾーストマニホールド、サスペンションメンバー等

(2) 情報環境機器部品事業.....複写機、レーザープリンター等の精密部品

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、26,200百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	254,820	44,777	27,746	48,979	376,323	-	376,323
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,184	0	6	362	14,554	(14,554)	-
計	269,005	44,777	27,753	49,341	390,878	(14,554)	376,323
営業費用	272,782	44,342	27,903	42,884	387,913	(14,773)	373,139
営業利益又は営業損失()	3,777	435	150	6,457	2,964	218	3,183
資産	150,373	32,128	26,724	48,508	257,734	(528)	257,205

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ

(2) 欧州 イギリス、チェコ

(3) アジア 中国、インド

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、26,200百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	46,600	27,900	50,879	934	126,314
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	376,323
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.4	7.4	13.5	0.2	33.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域

- (1) 北米 アメリカ、カナダ
- (2) 欧州 イギリス、フランス、チェコ、ハンガリー
- (3) アジア 中国、インド
- (4) その他の地域 オーストラリア等

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車等車両部品を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においては北米、欧州及びアジアにおける各現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは主として、自動車等車両部品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	254,820	44,777	27,746	48,979	376,323	-	376,323
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,184	0	6	362	14,554	14,554	-
計	269,005	44,777	27,753	49,341	390,878	14,554	376,323
セグメント利益又は損失 ()	3,777	435	150	6,457	2,964	218	3,183
セグメント資産	150,373	32,128	26,724	48,508	257,734	528	257,205
その他の項目							
減価償却費	21,321	2,194	2,079	4,819	30,414	-	30,414
のれんの償却額	-	-	-	14	14	-	14
持分法適用会社への 投資額	2,053	-	-	-	2,053	-	2,053
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,916	2,937	211	12,229	30,294	-	30,294

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額218百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 528百万円は、全社資産26,200百万円及び債権債務相殺消去等 26,728百万円が含まれております。全社資産は主に連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等であり、

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	235,620	50,082	25,444	62,310	373,458	-	373,458
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,327	0	1	399	11,728	11,728	-
計	246,948	50,082	25,446	62,710	385,187	11,728	373,458
セグメント利益	2,047	1,960	745	6,904	11,657	227	11,885
セグメント資産	127,368	30,032	20,329	43,755	221,485	4,519	216,966
その他の項目							
減価償却費	16,911	2,172	1,815	4,557	25,456	-	25,456
のれんの償却額	-	-	-	14	14	-	14
持分法適用会社への 投資額	2,181	-	-	-	2,181	-	2,181
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,570	876	774	2,020	15,243	-	15,243

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額227百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 4,519百万円は、全社資産20,033百万円及び債権債務相殺消去等 24,552百万円が含まれております。全社資産は主に連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分への外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
230,600	51,737	55,605	35,515	373,458

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
60,241	16,610	21,698	17,995	116,545

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	128,119	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	北米	欧州	アジア	計		
減損損失	947	-	-	-	947	-	947

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	北米	欧州	アジア	計		
当期末残高	-	-	-	42	42	-	42

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略していません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

日本において平成22年8月27日を効力発生日として連結子会社であります(株)アピックスの株式を追加購入いたしました。これに伴い当連結会計年度において、5百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車の製造販売	(被所有)直接12.29	当社製品の販売先	自動車部品の販売及び治具溶接機の販売	153,440	売掛金	16,789
							原材料及び部品の購入	60,780	買掛金	12,085

(注) 1 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高には消費税等込みで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

自動車部品及び治具溶接機の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

材料及び部品の購入については、トヨタ自動車(株)の設定価格であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車の製造販売	(被所有)直接12.29	当社製品の販売先	自動車部品の販売及び治具溶接機の販売	128,119	売掛金	6,976
							原材料及び部品の購入	40,990	買掛金	5,728

(注) 1 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高には消費税等込みで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

自動車部品及び治具溶接機の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

材料及び部品の購入については、トヨタ自動車㈱の設定価格であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	544円42銭	1株当たり純資産額	544円30銭
1株当たり当期純損失金額()	8円09銭	1株当たり当期純利益金額	47円84銭
(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については当期純損失が計上されているため記載しておりません。		(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	50,459	51,542
普通株式に係る純資産額(百万円)	38,085	38,077
差額の主な内訳		
少数株主持分(百万円)	12,373	13,465
普通株式の発行済株式数(千株)	70,049	70,049
普通株式の自己株式数(千株)	92	93
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	69,957	69,956

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	565	3,346
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	565	3,346
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,958	69,956

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は、平成22年5月27日の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより、資本準備金の額及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議いたしました。</p> <p>1 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的 資本準備金の額及び利益準備金の額を減少し剰余金の処分を行うことによって、繰越利益剰余金の欠損を填補するもの。</p> <p>2 資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少しその他資本剰余金に、利益準備金の全額を減少し繰越利益剰余金に振替えるもの。 (1) 減少する準備金の項目及びその額 資本準備金 1,083百万円 利益準備金 2,920百万円 (2) 増加する剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金 1,083百万円 繰越利益剰余金 2,920百万円</p> <p>3 剰余金の処分の要領 会社法第452条の規定に基づき、上記2で振替えたその他資本剰余金をさらに繰越利益剰余金に振替え、欠損を填補するもの。 (1) 減少する剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金 938百万円 (2) 増加する剰余金の項目及びその額 繰越利益剰余金 938百万円</p> <p>4 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の効力の発生日 (1) 取締役会決議日 平成22年5月27日 (2) 効力発生日 平成22年5月27日</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	62,938	39,313	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	13,984	12,679	2.5	
1年以内に返済予定のリース債務	162	3,109	2.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	37,530	33,971	2.1	平成24年から平成28年まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	272	1,919	2.7	平成24年から平成29年まで
その他有利子負債	-	-		
合計	114,888	90,993		

- (注) 1 長期借入金の「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。また、リース債務の「平均利率」については、支払利子込み法により計上されているリース債務(1年以内63百万円、1年超126百万円)を除いて計算しております。
- 2 金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ後の実質利率で記載しております。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	25,278	5,707	1,825	1,159
リース債務	1,812	76	22	7

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	94,571	95,195	94,273	89,417
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	349	2,889	1,947	1,692
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	767	1,869	1,170	1,074
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	10.97	26.72	16.73	15.36

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,626	1,378
受取手形	1 245	1 228
売掛金	1 37,286	1 24,431
製品	1,906	2,022
仕掛品	5,393	6,243
原材料及び貯蔵品	799	828
関係会社短期貸付金	2,048	-
未収入金	1 10,774	1 7,413
その他	481	305
貸倒引当金	128	87
流動資産合計	64,434	42,763
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,262	23,682
減価償却累計額	15,898	16,559
建物（純額）	2 7,364	2 7,123
構築物	3,325	3,358
減価償却累計額	2,521	2,622
構築物（純額）	803	736
機械及び装置	95,871	91,710
減価償却累計額	76,531	75,792
機械及び装置（純額）	19,339	15,917
車両運搬具	471	425
減価償却累計額	431	401
車両運搬具（純額）	40	23
工具、器具及び備品	100,911	93,023
減価償却累計額	90,869	88,654
工具、器具及び備品（純額）	10,042	4,369
土地	2 10,828	2 10,828
リース資産	237	5,900
減価償却累計額	73	1,759
リース資産（純額）	163	4,140
建設仮勘定	5,127	4,792
有形固定資産合計	53,710	47,931

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	390	291
施設利用権	1	1
その他	18	18
無形固定資産合計	410	312
投資その他の資産		
投資有価証券	² 16,598	² 14,507
関係会社株式	8,374	16,066
出資金	1	1
関係会社出資金	7,014	7,014
長期貸付金	1,860	1,760
従業員に対する長期貸付金	298	281
関係会社長期貸付金	21,877	10,843
長期前払費用	1	0
前払年金費用	2,971	3,140
長期未収入金	¹ 2,764	-
その他	827	1,080
貸倒引当金	10,759	3,178
投資その他の資産合計	51,829	51,517
固定資産合計	105,951	99,761
資産合計	170,385	142,525

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 8,151	1 7,642
買掛金	1 36,789	1 21,574
短期借入金	2 35,000	2 24,000
1年内返済予定の長期借入金	2, 3 10,000	3 8,400
リース債務	53	3,024
未払金	1,850	1,173
未払費用	4,427	3,906
未払法人税等	79	77
未払消費税等	1,110	370
預り金	121	108
設備関係支払手形	838	441
役員賞与引当金	-	30
リコール損失引当金	2,120	160
その他	113	1,321
流動負債合計	100,656	72,230
固定負債		
長期借入金	2, 3 24,722	2, 3 24,722
リース債務	118	1,817
繰延税金負債	6,789	5,082
退職給付引当金	7,146	7,404
役員退職慰労引当金	62	79
債務保証損失引当金	604	-
資産除去債務	-	189
固定負債合計	39,442	39,295
負債合計	140,098	111,526

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,820	11,820
資本剰余金		
資本準備金	13,320	12,236
その他資本剰余金	0	145
資本剰余金合計	13,321	12,382
利益剰余金		
利益準備金	2,920	-
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,948	-
繰越利益剰余金	5,806	1,500
利益剰余金合計	938	1,500
自己株式	146	146
株主資本合計	24,056	25,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,229	5,442
評価・換算差額等合計	6,229	5,442
純資産合計	30,286	30,998
負債純資産合計	170,385	142,525

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	264,154	241,040
作業くず売上高	2,606	3,457
売上高合計	266,761	244,498
売上原価		
製品期首たな卸高	1,561	1,906
当期製品製造原価	3 258,811	3 230,753
合計	260,372	232,659
製品期末たな卸高	1,906	2,022
売上原価合計	1 258,466	1 230,637
売上総利益	8,294	13,860
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	5,916	5,520
給料手当及び賞与	2,117	2,255
退職給付費用	171	175
役員賞与引当金繰入額	-	30
役員退職慰労引当金繰入額	31	34
法定福利及び厚生費	377	382
租税公課	235	169
減価償却費	129	134
研究開発費	3 248	3 282
その他	2,295	1,597
販売費及び一般管理費合計	11,522	10,581
営業利益又は営業損失()	3,227	3,278
営業外収益		
受取利息	2 277	2 399
有価証券利息	62	33
受取配当金	2 776	2 752
作業くず売却益	200	183
デリバティブ評価益	22	-
固定資産売却益	23	8
雑収入	506	341
営業外収益合計	1,868	1,719
営業外費用		
支払利息	1,218	1,096
固定資産廃棄損	203	116
為替差損	1,246	1,337
シンジケートローン手数料	264	-
デリバティブ評価損	-	5
投資有価証券評価損	-	41
雑損失	250	297
営業外費用合計	3,183	2,894
経常利益又は経常損失()	4,542	2,103

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	85	-
関係会社事業損失引当金戻入額	843	-
その他	83	-
特別利益合計	1,011	-
特別損失		
投資有価証券評価損	156	91
減損損失	4 128	-
貸倒引当金繰入額	1,093	1,319
リコール損失引当金繰入額	2,120	-
固定資産除却損	5 496	4 194
その他	229	191
特別損失合計	4,224	1,796
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	7,755	306
法人税、住民税及び事業税	570	42
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	5,281	-
法人税等調整額	876	1,236
法人税等合計	5,588	1,193
当期純利益又は当期純損失()	2,166	1,500

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	200,674	78.2	179,964	77.4
外注加工費		9,395	3.7	8,859	3.8
労務費		18,899	7.4	20,326	8.7
経費		27,653	10.8	23,273	10.0
当期総製造費用		256,623	100.0	232,423	100.0
仕掛品期首たな卸高		8,319		5,393	
合計		264,943		237,817	
固定資産振替高		738		819	
仕掛品期末たな卸高		5,393		6,243	
当期製品製造原価		258,811		230,753	

(注) 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
減価償却費	18,876	14,759

(原価計算の方法)

当社の原価計算は総合原価計算(予定原価により製造原価を把握し、実際原価との差額は原価差額として調整)であります。ただし、治具溶接機については、個別原価計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,820	11,820
当期末残高	11,820	11,820
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,320	13,320
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	1,083
当期変動額合計	-	1,083
当期末残高	13,320	12,236
その他資本剰余金		
前期末残高	1	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
準備金から剰余金への振替	-	1,083
欠損填補	-	938
当期変動額合計	0	145
当期末残高	0	145
資本剰余金合計		
前期末残高	13,321	13,321
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
欠損填補	-	938
当期変動額合計	0	938
当期末残高	13,321	12,382
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,920	2,920
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	2,920
当期変動額合計	-	2,920
当期末残高	2,920	-
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	1,958	1,948
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	10	1,948
当期変動額合計	10	1,948
当期末残高	1,948	-
別途積立金		
前期末残高	137,600	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	137,600	-
当期変動額合計	137,600	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	141,250	5,806
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	2,166	1,500
圧縮記帳積立金の取崩	10	1,948
別途積立金の取崩	137,600	-
利益準備金の取崩	-	2,920
欠損填補	-	938
当期変動額合計	135,443	7,307
当期末残高	5,806	1,500
利益剰余金合計		
前期末残高	1,227	938
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	2,166	1,500
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
利益準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	938
当期変動額合計	2,166	2,439
当期末残高	938	1,500
自己株式		
前期末残高	145	146
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	146	146
株主資本合計		
前期末残高	26,224	24,056
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	2,166	1,500
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	1	0
欠損填補	-	-
当期変動額合計	2,167	1,499
当期末残高	24,056	25,556

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,393	6,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,836	787
当期変動額合計	1,836	787
当期末残高	6,229	5,442
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,393	6,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,836	787
当期変動額合計	1,836	787
当期末残高	6,229	5,442
純資産合計		
前期末残高	30,617	30,286
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,166	1,500
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,836	787
当期変動額合計	331	712
当期末残高	30,286	30,998

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によ っております。(評価差額は全部純資産直入法 により処理し売却原価は移動平均法により 算定しております。ただし、複合金融商品に ついては組込デリバティブを区別して測定 することができないため、全体を時価評価 し、円貨元本保証のないものは評価差額を営 業外損益に計上しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は主として総平 均法による原価法(収益性の低下による簿価切下 げの方法)によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除 く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりとなってお ります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置 7～12年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人 税法に規定する方法と同一の基準によってお ります。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定 額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から平成20年7月31日公表の「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) リコール損失引当金 当社製品に係る市場回収処置(リコール)に伴う損失の支出に備えるため、当社が求償を受けると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備え、会社規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失発生に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(4) リコール損失引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 通貨スワップ 外貨建金銭債権 金利スワップ 長期借入金の支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「金融市場リスク管理規程」に基づき、外貨建取引の為替変動リスクをヘッジする目的で通貨スワップを、支払利息の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 契約内容等により高い有効性が明らかに認められるものを利用しているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>7 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これにより、税引前当期純利益が189百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(手形問題に関する事項) 平成19年11月に当時の子会社である株式会社ビジネスデザイン研究所に対する不正な金融支援に関して発行された手形 5枚(額面合計1,500百万円)及び同時に持ち出された未使用の手形用紙45枚については、岡崎簡易裁判所において権利を争う申述の終期を平成21年10月16日として公示催告が行われた結果、平成21年10月19日付で除権決定されました。当該決定により、今後における損害発生リスクは十分に低減したものと見込まれます。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)														
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,491百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,445百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,764百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,514百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 短期借入金のうち5,000百万円については、投資有価証券が、担保に付されており、その金額は、7,165百万円であります。</p> <p>(2) 長期借入金のうち24,722百万円(うち1年内返済予定の長期借入金10,000百万円)については土地10,532百万円及び建物7,360百万円が工場財団として担保に付されております。</p> <p>3 財務制限条項</p> <p>(1) 長期借入金10,000百万円(うち1年内返済予定の長期借入金10,000百万円)について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>平成22年3月期及びそれ以降の単体の年度決算において、2期連続して営業損失を計上しないこと。</p> <p>平成22年3月期以降(平成22年3月期を含まない)の単体の年度決算において、平成22年3月期もしくは直前の年度決算期における単体の純資産額のうち、いずれか高い方の75%の金額以上の純資産額を維持すること。但し、純資産額とは「純資産の部」から「評価・換算差額等」を控除した金額をいう。</p> <p>株式会社日本格付研究所の長期債務格付を、BBB以上に維持すること</p> <p>(2) 長期借入金14,722百万円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>平成22年3月期及びそれ以降の単体の年度決算において、2期連続して営業損失を計上しないこと。</p> <p>平成22年3月期以降(平成22年3月期を含まない)の単体の年度決算において、平成22年3月期もしくは直前の年度決算期における単体の純資産額のうち、いずれか高い方の75%の金額以上の純資産額を維持すること。但し、純資産額とは「純資産の部」から「評価・換算差額等」を控除した金額をいう。</p> <p>株式会社日本格付研究所の長期債務格付を、BBB以上に維持すること。</p>	受取手形及び売掛金	1,491百万円	未収入金	5,445百万円	長期未収入金	2,764百万円	支払手形及び買掛金	7,514百万円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,078百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,078百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,823百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 短期借入金のうち2,000百万円については、投資有価証券が、担保に付されており、その金額は、2,933百万円であります。</p> <p>(2) 長期借入金のうち14,722百万円については土地10,532百万円及び建物7,119百万円が工場財団として担保に付されております。</p> <p>3 財務制限条項</p> <p>(1) 長期借入金14,722百万円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p>	受取手形及び売掛金	2,078百万円	未収入金	3,078百万円	支払手形及び買掛金	2,823百万円
受取手形及び売掛金	1,491百万円														
未収入金	5,445百万円														
長期未収入金	2,764百万円														
支払手形及び買掛金	7,514百万円														
受取手形及び売掛金	2,078百万円														
未収入金	3,078百万円														
支払手形及び買掛金	2,823百万円														

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																						
<p>4 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金等及びリース会社からのリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)フタバ平泉</td> <td style="text-align: right;">1,940百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アピックス</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>FICアメリカ(株)</td> <td style="text-align: right;">16,619百万円</td> </tr> <tr> <td>FIOオートモーティブカナダ(株)</td> <td style="text-align: right;">3,727百万円</td> </tr> <tr> <td>フタバインダストリアルUK(株)</td> <td style="text-align: right;">2,847百万円</td> </tr> <tr> <td>フタバチェコ(有)</td> <td style="text-align: right;">6,189百万円</td> </tr> <tr> <td>天津双叶協展機械(有)</td> <td style="text-align: right;">2,848百万円</td> </tr> <tr> <td>広州双叶汽車部件(有)</td> <td style="text-align: right;">6,637百万円</td> </tr> <tr> <td>東莞双叶金属制品(有)</td> <td style="text-align: right;">1,085百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,894百万円</td> </tr> </table> <p>外貨建保証金額は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	(株)フタバ平泉	1,940百万円	(株)アピックス	2,000百万円	FICアメリカ(株)	16,619百万円	FIOオートモーティブカナダ(株)	3,727百万円	フタバインダストリアルUK(株)	2,847百万円	フタバチェコ(有)	6,189百万円	天津双叶協展機械(有)	2,848百万円	広州双叶汽車部件(有)	6,637百万円	東莞双叶金属制品(有)	1,085百万円	計	43,894百万円	<p>(2) 長期借入金8,400百万円(うち1年内返済予定の長期借入金8,400百万円)について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>平成22年3月期及びそれ以降の単体の年度決算において、2期連続して営業損失を計上しないこと。</p> <p>平成22年3月期以降(平成22年3月期を含まない)の単体の年度決算において、平成22年3月期もしくは直前の年度決算期における単体の純資産額のうち、いずれか高い方の75%の金額以上の純資産額を維持すること。但し、純資産額とは「純資産の部」から「評価・換算差額等」を控除した金額をいう。</p> <p>株式会社日本格付研究所の長期債務格付を、BBB以上に維持すること。</p> <p>4 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金等及びリース会社からのリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アピックス</td> <td style="text-align: right;">2,581百万円</td> </tr> <tr> <td>FICアメリカ(株)</td> <td style="text-align: right;">13,594百万円</td> </tr> <tr> <td>FIOオートモーティブカナダ(株)</td> <td style="text-align: right;">3,321百万円</td> </tr> <tr> <td>フタバインダストリアルUK(株)</td> <td style="text-align: right;">2,880百万円</td> </tr> <tr> <td>フタバチェコ(有)</td> <td style="text-align: right;">4,588百万円</td> </tr> <tr> <td>雙葉科技(株)</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>広州双叶汽車部件(有)</td> <td style="text-align: right;">3,369百万円</td> </tr> <tr> <td>東莞双叶金属制品(有)</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,127百万円</td> </tr> </table> <p>外貨建保証金額は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	(株)アピックス	2,581百万円	FICアメリカ(株)	13,594百万円	FIOオートモーティブカナダ(株)	3,321百万円	フタバインダストリアルUK(株)	2,880百万円	フタバチェコ(有)	4,588百万円	雙葉科技(株)	166百万円	広州双叶汽車部件(有)	3,369百万円	東莞双叶金属制品(有)	625百万円	計	31,127百万円
(株)フタバ平泉	1,940百万円																																						
(株)アピックス	2,000百万円																																						
FICアメリカ(株)	16,619百万円																																						
FIOオートモーティブカナダ(株)	3,727百万円																																						
フタバインダストリアルUK(株)	2,847百万円																																						
フタバチェコ(有)	6,189百万円																																						
天津双叶協展機械(有)	2,848百万円																																						
広州双叶汽車部件(有)	6,637百万円																																						
東莞双叶金属制品(有)	1,085百万円																																						
計	43,894百万円																																						
(株)アピックス	2,581百万円																																						
FICアメリカ(株)	13,594百万円																																						
FIOオートモーティブカナダ(株)	3,321百万円																																						
フタバインダストリアルUK(株)	2,880百万円																																						
フタバチェコ(有)	4,588百万円																																						
雙葉科技(株)	166百万円																																						
広州双叶汽車部件(有)	3,369百万円																																						
東莞双叶金属制品(有)	625百万円																																						
計	31,127百万円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(戻入額)が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">178百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(戻入額)が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">587百万円</p>																								
<p>2 各科目に含まれている関係会社に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取利息 270百万円 受取配当金 613百万円</p>	<p>2 各科目に含まれている関係会社に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取利息 395百万円 受取配当金 556百万円</p>																								
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,953百万円であります。</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,130百万円であります。</p>																								
<p>4 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県岡崎市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: center;">128</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 生産設備は、主に工場単位でグルーピングしております。また、遊休資産につきましては、個々の資産で判定を行っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 収益性の悪化により、一部資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、各資産グループ単位に将来キャッシュ・フローを割引率4.7%を使用して算出した使用価値と、不動産鑑定評価基準に基づく評価額等を用いて合理的に算出した正味売却価額のいずれか高い額としております。ただし、遊休資産については具体的な使用計画がないため備忘価額を回収可能価額としております。</p> <p>(5) 減損損失の金額 減損損失128百万円は特別損失に計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	愛知県岡崎市	遊休資産	建設仮勘定	128	建設仮勘定	128百万円	計	128百万円	<p>4 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> </table>	建物	1百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	161百万円	車両運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	29百万円	計	194百万円
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																						
愛知県岡崎市	遊休資産	建設仮勘定	128																						
建設仮勘定	128百万円																								
計	128百万円																								
建物	1百万円																								
構築物	0百万円																								
機械及び装置	161百万円																								
車両運搬具	1百万円																								
工具、器具及び備品	29百万円																								
計	194百万円																								
<p>5 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> </table>	建物	6百万円	構築物	1百万円	機械及び装置	415百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	72百万円	計	496百万円	<p>4 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> </table>	建物	1百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	161百万円	車両運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	29百万円	計	194百万円
建物	6百万円																								
構築物	1百万円																								
機械及び装置	415百万円																								
車両運搬具	0百万円																								
工具、器具及び備品	72百万円																								
計	496百万円																								
建物	1百万円																								
構築物	0百万円																								
機械及び装置	161百万円																								
車両運搬具	1百万円																								
工具、器具及び備品	29百万円																								
計	194百万円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	90,202	2,316	182	92,336

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,316株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 182株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	92,336	787	46	93,077

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 787株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 46株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、複合機(工具器具備品)であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、金型(工具器具備品)であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、複合機(工具器具備品)であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p>																																																				
<p>2 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">377</td> <td style="text-align: center;">361</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">300</td> <td style="text-align: center;">223</td> <td style="text-align: center;">77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">678</td> <td style="text-align: center;">585</td> <td style="text-align: center;">93</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	377	361	16	工具器具備品	300	223	77	合計	678	585	93	1年以内	65百万円	1年超	27百万円	合計	93百万円	支払リース料	174百万円	減価償却費相当額	174百万円	<p>2 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">160</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">171</td> <td style="text-align: center;">143</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	11	10	0	工具器具備品	160	132	27	合計	171	143	27	1年以内	19百万円	1年超	8百万円	合計	27百万円	支払リース料	65百万円	減価償却費相当額	65百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
機械及び装置	377	361	16																																																		
工具器具備品	300	223	77																																																		
合計	678	585	93																																																		
1年以内	65百万円																																																				
1年超	27百万円																																																				
合計	93百万円																																																				
支払リース料	174百万円																																																				
減価償却費相当額	174百万円																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
機械及び装置	11	10	0																																																		
工具器具備品	160	132	27																																																		
合計	171	143	27																																																		
1年以内	19百万円																																																				
1年超	8百万円																																																				
合計	27百万円																																																				
支払リース料	65百万円																																																				
減価償却費相当額	65百万円																																																				
<p>3 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	0百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円	<p>3 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	0百万円	1年超	1百万円	合計	1百万円																																								
1年以内	0百万円																																																				
1年超	1百万円																																																				
合計	2百万円																																																				
1年以内	0百万円																																																				
1年超	1百万円																																																				
合計	1百万円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	7,647
関連会社株式	727
合計	8,374

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	15,339
関連会社株式	727
合計	16,066

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">532百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,341百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,881百万円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,298百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24,617百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,018百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">4,122百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">11,057百万円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">5,925百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,711百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">61,700百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">61,700百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">1,292百万円</td></tr> <tr><td>その他の有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,382百万円</td></tr> <tr><td>合併による土地評価差額</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">983百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">6,789百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">6,789百万円</td></tr> </table>	未払事業税	9百万円	未払賞与	532百万円	貸倒引当金	4,341百万円	退職給付引当金	2,881百万円	減価償却限度超過額	2,298百万円	繰越欠損金	24,617百万円	投資有価証券評価損	1,018百万円	関係会社株式評価損	4,122百万円	建設仮勘定	11,057百万円	仕掛品	183百万円	減損損失	5,925百万円	その他	4,711百万円	繰延税金資産 小計	61,700百万円	評価性引当額	61,700百万円	繰延税金資産 合計	- 百万円	圧縮記帳積立金	1,292百万円	その他の有価証券評価差額金	4,382百万円	合併による土地評価差額	130百万円	その他	983百万円	繰延税金負債 合計	6,789百万円	繰延税金負債の純額	6,789百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">543百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,302百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,985百万円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,873百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">27,849百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,071百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">4,877百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式</td><td style="text-align: right;">3,260百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">8,201百万円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,837百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,277百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">60,288百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">60,288百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他の有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,911百万円</td></tr> <tr><td>合併による土地評価差額</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,039百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">5,082百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">5,082百万円</td></tr> </table>	未払事業税	24百万円	未払賞与	543百万円	貸倒引当金	1,302百万円	退職給付引当金	2,985百万円	減価償却限度超過額	1,873百万円	繰越欠損金	27,849百万円	投資有価証券評価損	1,071百万円	関係会社株式評価損	4,877百万円	子会社株式	3,260百万円	建設仮勘定	8,201百万円	仕掛品	183百万円	減損損失	4,837百万円	その他	3,277百万円	繰延税金資産 小計	60,288百万円	評価性引当額	60,288百万円	繰延税金資産 合計	- 百万円	その他の有価証券評価差額金	3,911百万円	合併による土地評価差額	130百万円	その他	1,039百万円	繰延税金負債 合計	5,082百万円	繰延税金負債の純額	5,082百万円
未払事業税	9百万円																																																																																				
未払賞与	532百万円																																																																																				
貸倒引当金	4,341百万円																																																																																				
退職給付引当金	2,881百万円																																																																																				
減価償却限度超過額	2,298百万円																																																																																				
繰越欠損金	24,617百万円																																																																																				
投資有価証券評価損	1,018百万円																																																																																				
関係会社株式評価損	4,122百万円																																																																																				
建設仮勘定	11,057百万円																																																																																				
仕掛品	183百万円																																																																																				
減損損失	5,925百万円																																																																																				
その他	4,711百万円																																																																																				
繰延税金資産 小計	61,700百万円																																																																																				
評価性引当額	61,700百万円																																																																																				
繰延税金資産 合計	- 百万円																																																																																				
圧縮記帳積立金	1,292百万円																																																																																				
その他の有価証券評価差額金	4,382百万円																																																																																				
合併による土地評価差額	130百万円																																																																																				
その他	983百万円																																																																																				
繰延税金負債 合計	6,789百万円																																																																																				
繰延税金負債の純額	6,789百万円																																																																																				
未払事業税	24百万円																																																																																				
未払賞与	543百万円																																																																																				
貸倒引当金	1,302百万円																																																																																				
退職給付引当金	2,985百万円																																																																																				
減価償却限度超過額	1,873百万円																																																																																				
繰越欠損金	27,849百万円																																																																																				
投資有価証券評価損	1,071百万円																																																																																				
関係会社株式評価損	4,877百万円																																																																																				
子会社株式	3,260百万円																																																																																				
建設仮勘定	8,201百万円																																																																																				
仕掛品	183百万円																																																																																				
減損損失	4,837百万円																																																																																				
その他	3,277百万円																																																																																				
繰延税金資産 小計	60,288百万円																																																																																				
評価性引当額	60,288百万円																																																																																				
繰延税金資産 合計	- 百万円																																																																																				
その他の有価証券評価差額金	3,911百万円																																																																																				
合併による土地評価差額	130百万円																																																																																				
その他	1,039百万円																																																																																				
繰延税金負債 合計	5,082百万円																																																																																				
繰延税金負債の純額	5,082百万円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.88</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.43</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">19.65</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.30</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">460.47</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37.47</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">389.04</td></tr> </table>	法定実効税率	39.88	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.43	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.65	住民税均等割等	5.30	評価性引当額の増減	460.47	その他	37.47	税効果会計適用後の法人税等の負担率	389.04																																																																				
法定実効税率	39.88																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.43																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.65																																																																																				
住民税均等割等	5.30																																																																																				
評価性引当額の増減	460.47																																																																																				
その他	37.47																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	389.04																																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社は資産除去債務を計上しておりますが、その総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	432円93銭	1株当たり純資産額	443円12銭
1株当たり当期純損失金額()	30円97銭	1株当たり当期純利益金額	21円45銭
(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。		(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	30,286	30,998
普通株式に係る純資産額(百万円)	30,286	30,998
普通株式の発行済株式数(千株)	70,049	70,049
普通株式の自己株式数(千株)	92	93
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	69,957	69,956

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,166	1,500
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	2,166	1,500
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,958	69,956

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は、平成22年5月27日の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより、資本準備金の額及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議いたしました。</p> <p>1 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的 資本準備金の額及び利益準備金の額を減少し剰余金の処分を行うことによって、繰越利益剰余金の欠損を填補するもの。</p> <p>2 資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少しその他資本剰余金に、利益準備金の全額を減少し繰越利益剰余金に振替えるもの。 (1) 減少する準備金の項目及びその額 資本準備金 1,083百万円 利益準備金 2,920百万円 (2) 増加する剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金 1,083百万円 繰越利益剰余金 2,920百万円</p> <p>3 剰余金の処分の要領 会社法第452条の規定に基づき、上記2で振替えたその他資本剰余金をさらに繰越利益剰余金に振替え、欠損を填補するもの。 (1) 減少する剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金 938百万円 (2) 増加する剰余金の項目及びその額 繰越利益剰余金 938百万円</p> <p>4 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の効力の発生日 (1) 取締役会決議日 平成22年5月27日 (2) 効力発生日 平成22年5月27日</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	1,275,052	4,271
		本田技研工業(株)	1,320,000	4,125
		豊田合成(株)	528,616	916
		(株)神戸製鋼所	3,620,000	781
		スズキ(株)	273,000	507
		日新製鋼(株)	1,500,000	268
		(株)浜松パイプ	16,270	162
		(株)マキタ	39,000	150
		ダイハツ工業(株)	115,000	139
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	359,352	137
		豊田通商(株)	100,000	137
		その他35銘柄	1,961,379	760
		小計	11,107,669	12,359
計		11,107,669	12,359	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株) 第6回社債	500	507
		オーストリア労働金庫 ユーロ円債	2,000	841
		大和証券S M B C ユーロ円債	1,400	798
		小計	3,900	2,147
計		3,900	2,147	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,262	441	21	23,682	16,559	496	7,123
構築物	3,325	33	0	3,358	2,622	101	736
機械及び装置	95,871	1,898	6,060	91,710	75,792	5,046	15,917
車両運搬具	471	11	57	425	401	25	23
工具、器具及び備品	100,911	1,788	9,677	93,023	88,654	7,411	4,369
土地	10,828	-	-	10,828	-	-	10,828
リース資産	237	5,663	0	5,900	1,759	1,685	4,140
建設仮勘定	5,127	10,705	11,040	4,792	-	-	4,792
有形固定資産計	240,036	20,543	26,859	233,721	185,789	14,767	47,931
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	612	320	126	291
施設利用権	-	-	-	1	0	0	1
その他	-	-	-	18	-	-	18
無形固定資産計	-	-	-	633	320	126	312
長期前払費用	1	-	-	1	1	1	0
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額及び減少額の主なものは次のとおりであります。

有形固定資産

		当期増加額(百万円)	当期減少額(百万円)
建物・構築物	耐震工事	169	
機械及び装置	溶接機組立設備	1,503	
	溶接組立設備除却		3,614
	プレス設備	104	
	ベンダー設備	83	
	レーザー溶接機	121	
	スピニング機	36	
工具、器具及び備品	金型及び治具	1,722	
	金型及び治具除却		9,218
リース資産	リース金型資産	5,587	

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10,887	1,334	-	8,956	3,265
リコール損失引当金	2,120	-	1,959	-	160
役員賞与引当金	-	30	-	-	30
役員退職慰労引当金	62	36	17	2	79
債務保証損失引当金	604	-	-	604	-

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は主に関係会社に対するデット・エクイティ・スワップの実行に伴う取崩額であります。
- 2 債務保証損失引当金の当期減少額「その他」は被保証会社である関係会社の財政状態の改善による戻入額であります。
- 3 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は会社規程の見直しによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	1,363
普通預金	10
小計	1,373
合計	1,378

受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
グアドコ(株)	104
三恵工業(株)	56
天龍工業(株)	41
(株)イシカワ製作所	16
高橋金属(株)	7
その他	1
合計	228

(期日別内訳)

期日	金額(百万円)
平成23年4月	26
平成23年5月	37
平成23年6月	32
平成23年7月	31
平成23年8月	12
平成23年9月以降満期	87
合計	228

売掛金

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車㈱	6,976
三菱自動車工業㈱	5,136
島貿易㈱	2,169
スズキ㈱	1,531
広州双叶汽車部件㈱	1,327
その他	7,290
合計	24,431

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$(C) / (A + B) \times 100$	$((A + D) / 2) \div ((B) / 365日)$
37,286	313,344	326,199	24,431	93.0	35.9

(注) 上記の金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

製品

区分	金額(百万円)
自動車等車両部品	1,950
情報環境機器部品	71
その他の部品	0
合計	2,022

仕掛品

区分	金額(百万円)
自動車等車両部品	5,098
情報環境機器部品	221
治具溶接機	920
その他の部品	4
合計	6,243

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
鋼板	228
ステンレス鋼板	119
メッキ用材	5
その他	89
小計	442
貯蔵品	
補助材料	114
その他	272
小計	386
合計	828

未収入金

相手先	金額(百万円)
(株)フタバ伊万里	1,374
三井住友ファイナンス&リース(株)	680
(株)金剛製作所	544
三恵工業(株)	484
(株)瀬川鉄工所	405
その他	3,923
合計	7,413

関係会社株式

区分	金額(百万円)
フタバ伊万里	7,127
FICアメリカ(株)	3,621
フタバ・テネコUK(株)	1,534
FMIオートモーティブコンポーネンツ(株)	1,331
雙葉科技(株)	1,141
その他	1,310
合計	16,066

関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
(株)フタバ平泉	4,048
FICアメリカ(株)	3,658
FMIオートモーティブコンポーネンツ(株)	1,560
フタバインダストリアルUK(株)	907
フタバ・テネコUK(株)	669
合計	10,843

支払手形
 (相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
(株)カノークス	1,163
(株)メタルワン	776
豊田通商(株)	488
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	401
(株)リントツ	283
その他	4,528
合計	7,642

(期日別内訳)

期日	金額(百万円)
平成23年4月	2,538
平成23年5月	2,477
平成23年6月	2,626
合計	7,642

買掛金

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	5,728
三菱自動車工業(株)	2,245
(株)フタバ伊万里	1,329
スズキ(株)	1,080
豊田通商(株)	969
その他	10,220
合計	21,574

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	11,000
(株)みずほ銀行	6,000
(株)三菱東京UFJ銀行	3,000
みずほインベスターズ証券(株)	2,000
住友信託銀行(株)	1,000
(株)中京銀行	1,000
合計	24,000

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	8,400
合計	8,400

(注) シンジケートローンは、(株)三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケート団からの借入であります。

設備関係支払手形
 (相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
(株)マイティミズタニ	43
(株)金剛製作所	38
(株)ウツノモールド	37
笹原金型(株)	37
(株)ウチダ	33
その他	251
合計	441

(期日別内訳)

期日	金額(百万円)
平成23年4月	170
平成23年5月	136
平成23年6月	134
合計	441

長期借入金

区分	金額(百万円)
シンジケートローン	14,722
(株)名古屋銀行	6,000
中央三井信託銀行	2,000
(株)愛知銀行	1,000
(株)中京銀行	1,000
合計	24,722

(注) シンジケートローンは、(株)三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケート団からの借入であります。

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	7,921
未認識過去勤務債務	530
未認識数理計算上の差異	13
合計	7,404

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取り又は買増した単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え 500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え 1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び中部経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.futabasangyo.com
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない、
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株主の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第96期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第97期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月6日関東財務局長に提出

第97期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月11日関東財務局長に提出

第97期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成23年5月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

フタバ産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 安 井 金 丸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井 上 嗣 平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 楠 元 宏
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フタバ産業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月27日の取締役会において、資本準備金の額及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フタバ産業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フタバ産業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

フタバ産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 金 丸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嗣 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フタバ産業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フタバ産業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フタバ産業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

フタバ産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 金 丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嗣 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フタバ産業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月27日の取締役会において、資本準備金の額及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

フタバ産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 金 丸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嗣 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フタバ産業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。